

政務活動費収支報告書

令和5年4月1日

三島市議会議長 様

会 派 名 改革みしま

代表者氏名 藤江 康儀

令和4年度政務活動費に関する収支について、三島市議会政務活動費の交付に関する条例第8条第1項の規定により、次のとおり報告します。

1 収 入

政務活動費 855,000 円

2 支 出

科 目	金 額	備 考
調 査 研 究 費	346,645円	
研 修 費	117,572円	
広 報 費	0円	
広 聴 費	0円	
要請・陳情活動費	0円	
会 議 費	0円	
資 料 作 成 費	97,555円	
資 料 購 入 費	178,609円	
人 件 費	0円	
事 務 所 費	8,346円	
その他の経費	0円	
合 計	748,727円	

3 残 額 106,273 円

令和4年度 改革みしま 活動報告書

会 派 代 表 藤江 康儀

会 計 責 任 者 土屋 利絵

市政の向上のため、政務活動費を活用して、令和4年度の調査・研究活動を実施し、748,727円を調査研究のために支出しました。

その主な内容は下記のとおりです。

1. 調査研究費 346,645円

① (先進地調査)

月 日：令和4年7月20日（水）～令和4年7月22日（金）

調査先及び内容：

富山県富山市 ①ひとり親家庭への支援について

②公共交通を活かしたコンパクトシティの街づくりについて

石川県金沢市 Share 金沢：福祉複合施設の運営等について

まいどさん：観光ガイドの取り組みについて

新潟県長岡市 こぶし園：高齢者総合ケアセンターの運営及び活動について

参加者：藤江康儀、土屋利絵、大石一太郎、沈久美、石井真人 5人

費 用：346,645円

2. 研修費 117,572円

① 名 称：第1回市町村議会議員特別セミナー

月 日：令和4年4月11日（月）～令和4年4月12日（火）

場 所：滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号（全国市町村国際文化研修所）

参加者：大石一太郎 1人

費 用：31,960円

② 名 称：別居・離婚後の親子関係を考える地方議員の会

月 日：令和4年4月17日（日）

場 所：神奈川県大和市渋谷5-22（イコーザ（渋谷学習センター））

参加者：沈久美 1人

費用：4,280 円

③ 名称：静岡県庁有志勉強会

月 日：令和 4 年 5 月 9 日（月）

場 所：静岡県静岡市葵区追手町 9-6（静岡県庁）

参加者：藤江康儀、大石一太郎、石井真人、沈久美 4 人

費用：21,840 円

④ 名称：全国地方議会サミット 2022

月 日：令和 4 年 5 月 12 日（木）～令和 4 年 5 月 13 日（金）

場 所：東京都新宿区戸塚町 1-104（早稲田大学大隈記念講堂）

参加者：大石一太郎 1 人

費用：30,392 円

⑤ 品 目：会派勉強会 講師茶菓子

費用：4,000 円

⑥ 名称：第 48 回議員の学校

「よくわかる自治体財政の基本から応用まで」

月 日：令和 5 年 2 月 15 日（水）～令和 5 年 2 月 16 日（木）

方 式：オンライン

参加者：沈久美 1 人

費用：25,100 円

3. 広報費 0 円

4. 広聴費 0 円

5. 要請・陳情活動費 0 円

6. 会議費 0 円

7. 資料作成費 97,555 円

① 品 目：コピー使用料（令和 4 年 4 月～令和 5 年 3 月）

費用：7,731 円

② 品 目：タブレット使用料負担金（令和４年５月～令和５年３月）
費 用：52,000 円

③ 品 目：タブレットケース
費 用：2,049 円

④ 品 目：マジックキーボード
費 用：20,790 円

⑤ 品 目：タブレットケース
費 用：4,399 円

⑥ 品 目：タブレットケース
費 用：2,299 円

⑦ 品 目：文具代（ポストイット、製本テープ、マーカー、コピー用紙）
費 用：8,287 円

8. 資料購入費 178,609 円

① 品 目：図書購入費（「精神看護 2021 年 7 月号 特集 ヤングケア
ラー—精神疾患をもつ親とその子ども、すべてを包み込む支
援」ほか 60 冊）
費 用：178,609 円

9. 人件費 0 円

10. 事務所費 8,346 円

① 品 目：アイリスプラザオフィスチェア 2 個
費 用：8,346 円

11. その他の経費 0 円

以上

科目別支出内訳表

1. 調査研究費

支出日			内容	詳細	金額
4	7	20	先進地調査旅費	行政視察7/20(水)～7/22(金) 富山県富山市・石川県金沢市・新潟県新潟市への旅費 参加議員：5人(藤江康儀・大石一太郎・土屋利絵・沈久美・石井真人)	223,000
4	8	4	先進地調査費	Share金沢(石川県金沢市) 視察参加費 8,000円×5人=40,000円	40,000
4	8	19	先進地調査宿泊費	上記視察の宿泊費	83,645
					346,645

2. 研修費

支出日			内容	詳細	金額
4	4	11	研修参加費	4/11(月)～4/12(火)第1回市町村議会議員特別セミナー 参加人数：1人(大石一太郎) 参加費(6,900円)+振込手数料(440円) 旅費(24,620円)	31,960
4	4	17	研修参加費	4/17(日)「別居・離婚後の親子関係を考える地方議員の会」勉強会 交通費(2,780円)+日当(1,500円) 参加者：1人(沈)	4,280
4	5	9	研修参加費	5/9(月)「静岡県庁有志勉強会」交通費(15,840円)+日当(6,000円) 参加人数：4人(藤江、大石、石井、沈)	21,840
4	5	12	研修参加費	5/12(木)～5/13(金)全国地方議会サミット2022 参加者：1人(大石一太郎) 参加費(10,000円)+振込手数料(440円) 旅費(19,952円)	30,392
4	5	12	研修参加費	5/13会派勉強会 講師茶菓子代(2,000円×2人)	4,000
5	2	2	研修参加費	2/15(水)、2/16(木) 第48回議員の学校 「よくわかる自治体財政の基本から応用まで」※オンライン 参加者：1人(沈) 参加費(25,000円)+振込手数料(100円)	25,100
					117,572

3. 広報費

支出日			内容	詳細	金額
					0

4. 広聴費

支出日			内容	詳細	金額

0

5. 要請・陳情活動費

支出日	内容	詳細	金額
			0

6. 会議費

支出日	内容	詳細	金額
			0

7. 資料作成費

支出日	内容	詳細	金額
4 5 18	タブレット周辺機器	タブレットケース 1個 ※1/2按分	2,049
4 5 19	タブレット周辺機器	マジックキーボード	20,790
4 5 19	タブレット周辺機器	タブレットケース 2個 ※1/2按分	4,399
4 5 19	コピー代	4月分	12
4 5 19	タブレット使用負担金	5月分	5,000
4 5 21	タブレット周辺機器	タブレットケース 1個 ※1/2按分	2,299
4 6 22	コピー代	5月分	674
4 6 22	タブレット使用負担金	6月分	5,000
4 7 15	コピー代	6月分	1,111
4 7 15	タブレット使用負担金	7月分	5,000
4 8 16	コピー代	7月分	423
4 8 16	タブレット使用負担金	8月分	5,000
4 9 16	コピー代	8月分	456
4 9 16	タブレット使用負担金	9月分	5,000
4 10 25	コピー代	9月分	753
4 10 25	タブレット使用負担金	10月分	5,000
4 11 21	コピー代	10月分	334
4 11 21	タブレット使用負担金	11月分	5,000
4 12 16	コピー代	11月分	194
4 12 16	タブレット使用負担金	12月分	5,000
5 1 16	コピー代	12月分	283

5	1	16	タブレット使用負担金	1月分	4,000
5	2	16	コピー代	1月分	0
5	2	16	タブレット使用負担金	2月分	4,000
5	3	9	文具代	ポストイット、製本テープ、マーカー、コピー用紙	8,287
5	3	16	コピー代	2月分	2,491
5	3	16	タブレット使用負担金	3月分	4,000
4	3	30	コピー代	3月分	1,000
					97,555

8. 資料購入費

支出日			内容	詳細	金額
4	4	1	図書購入費	精神科看護 2021年7月号 特集 ヤングケアラー—精神疾患をもつ親とその子ども、すべてを包み込む支援	1,100
4	4	1	図書購入費	ヤングケアラー—介護を担う子ども・若者の現実	880
4	4	1	図書購入費	ヤングでは終わらないヤングケアラー—きょうだいヤングケアラーのライフステージと葛藤	2,200
4	4	4	図書購入費	地方創生大全	1,650
4	4	7	図書購入費	地球に住めなくなる日:「気候崩壊」の避けられない真実	2,090
4	4	11	図書購入費	まだ誰も見たことのない「未来」の話をしよう	990
4	4	14	図書購入費	D-file 2022年4月発行号(3月号)~2023年3月発行号(2月号)、 季刊4号(年間購読割引—60円) + 振込手数料(550円)	60,550
4	4	20	図書購入費	マンガでやさしくわかる認知行動療法	1,650
4	4	20	図書購入費	図解 やさしくわかる認知行動療法	1,650
4	4	24	図書購入費	ヤングケアラー—介護する子どもたち	1,760
4	5	4	図書購入費	訪問看護と介護 2022年1月号 特集 自宅で療養する新型コロナ患者の支援で、看護師たちには何が求められたのか—コールセンターの経験、自宅訪問の体験	1,650
4	5	4	図書購入費	不登校・ひきこもり急増 コロナショックの支援の現場から	924
4	5	4	図書購入費	コロナ禍における個人と企業の変容:働き方・生活・格差と支援策	4,950
4	5	4	図書購入費	子育て支援と世代間伝達—母子相互作用と心のケア	3,520
4	5	6	図書購入費	子どもの社会力	902
4	5	8	図書購入費	新貧乏物語—しのび寄る貧困の現場から	1,760
4	5	8	図書購入費	貧困パンデミック—寝ている『公助』を叩き起こす	1,980
4	5	8	図書購入費	ルポ コロナ禍で追いつめられる女性たち 深まる孤立と貧困	880

4	5	12	図書購入費	不登校に陥る子どもたち：「思春期のつまづき」から抜け出すためのプロセス	1,650
4	5	12	図書購入費	実践セミナー 不登校の理解と支援：4つの視点によるアプローチ	1,980
4	6	4	図書購入費	社会を希望で満たす働きかた ソーシャルデザインという仕事	1,619
4	6	4	図書購入費	ソーシャルデザイン実践ガイド 地域の課題を解決する7つのステップ	2,420
4	6	28	図書購入費	子ども介護者 ヤングケアラーの現実と社会の壁	990
4	6	28	図書購入費	ポストコロナ時代の「通いの場」	2,640
4	6	28	図書購入費	未来を見る力 人口減少に負けない思考法	968
4	6	29	図書購入費	「わかりあえない」を越える一目の前のつながりから、共に未来をつくるコミュニケーション・NVC	2,090
4	7	6	図書購入費	フィンランド 幸せのメソッド	946
4	7	9	図書購入費	子ども虐待 保護から早期支援への転換ー児童家庭ソーシャルワーカーの質的向上をめざして	3,080
4	7	9	図書購入費	児童養護施設で暮らすということ 子どもたちと紡ぐ物語	1,980
4	7	9	図書購入費	動物愛護法入門〔第2版〕一人と動物の共生する社会の実現へ	2,530
4	7	15	図書購入費	日本の地方議会ー都市のジレンマ、消滅危機の町村	946
4	7	16	図書購入費	集まる場所が必要だー孤立を防ぎ、暮らしを守る「開かれた場」の社会学	2,640
4	7	16	図書購入費	子どもへの性的虐待 送料(330)	978
4	8	2	図書購入費	庭に小さなカフェをつくったら、みんなの居場所になった。～つなげる×つながる ごちゃまぜカフェ	1,760
4	8	2	図書購入費	年寄り集まって住めー幸福長寿の新・方程式	990
4	8	2	図書購入費	新型コロナ対策と自治体財政 緊急アンケートから考える	1,650
4	8	3	図書購入費	コロナがあばく社会保障と生活の実態(コロナと自治体3)	1,430
4	8	3	図書購入費	子どものための保育制度改革 保育所利用者減少「2025年問題」とは何か	1,320
4	8	3	図書購入費	住民と自治 2020年8月号(特集：介護保険法20年で介護保障は達成できたのか)	591
4	8	13	図書購入費	部活動の論点 これからを考えるためのヒント	1,980
4	9	21	図書購入費	ネイバーフッドデザイン まちを楽しみ、助け合う「暮らしのコミュニティ」のつくりかた	2,640
4	10	3	図書購入費	持続可能な介護保険制度の考え方	1,870
4	12	12	図書購入費	日本経済30の論点	1,870
4	12	12	図書購入費	2023年日本はこうなる	1,980
4	12	12	図書購入費	2023 これからの日本の論点 日経大予測	2,200
4	12	12	図書購入費	文藝春秋オピニオン2023年の論点	1,760

4	12	24	図書購入費	「アメリカ小麦戦略」と日本人の食生活〈新版〉	1,835
5	1	10	図書購入費	令和4年版 厚生労働白書 社会保障を支える人材の確保	4,070
5	1	10	図書購入費	中小企業政策論 持続可能な経営と新しい公共	3,960
5	1	10	図書購入費	まちづくりのコーディネーション 日本の商業と中心市街地活性化法制	3,080
5	1	10	図書購入費	経済成長なき幸福国家論 下り坂ニッポンの生き方	1,100
5	1	31	図書購入費	ごみ収集という仕事：清掃車に乗って考えた地方自治	2,420
5	2	3	図書購入費	巨大災害・リスクと経済	2,860
5	2	3	図書購入費	日本経済地理読本 第9版	2,530
5	2	3	図書購入費	観光産業のグレート・リセット 成長をどうデザインするか	2,860
5	2	3	図書購入費	2030年 すべてが「加速」する世界に備えよ	2,640
5	2	3	図書購入費	福祉ビジネスの動向とカラクリがよくわかる本	1,760
5	2	3	図書購入費	日本&世界の景気を把握し先読みする 経済指標 読み方がわかる事典	1,980
5	2	3	図書購入費	新版 政治と経済のしくみがわかるおとな事典	1,650
5	2	3	図書購入費	平成の経済	1,980
5	2	3	図書購入費	これからの公共政策学 2 政策と行政	3,300
					178,609

9. 人件費

支出日	内容	内容	金額
			0

10. 事務所費

支出日			内容	内容	金額
4	4	12	椅子	アイリスプラザオフィスチェア 2個	8,346
					8,346

11. その他

支出日	内容	内容	金額
			0

合計 748,727

政 務 活 動 費 旅 費 支 払 調 書 ①

会 派 名	改革みしま						
氏 名	藤江康儀、土屋利絵、大石一太郎、沈久美、石井真人						
年 月 日	令和4年7月20日 ～ 令和4年7月22日 2泊3日						
目 的 的 地	7/20	富山県 富山市	①ひとり親家庭への支援について				
			②公共交通を活かしたコンパクトシティの街づくりについて				
	7/21	石川県 金沢市	Share金沢「福祉複合施設の運営等について」				
			まいどさん「観光ガイドの取り組みについて」				
	7/22	新潟県 長岡市	こぶし園「高齢者総合ケアセンターの運営及び活動について」				
交 通 費	経 路 ・ 区 間		距 離	種 別	料 金	人 数	計
	7/20	三島⇒東京⇒富山⇒金沢	571.2km	乗車券	9,130 円	5	45,650 円
				新幹線自由席 三島⇒東京 (120.7km)	1,760 円	5	8,800 円
				新幹線指定席 東京⇒富山 (391.9km)	6,360 円	5	31,800 円
				新幹線自由席 富山⇒金沢 (58.6km)	1,870 円	5	9,350 円
	7/21	金沢⇒若松	7.3km	バス乗車券	620 円	5	3,100 円
		金沢⇒上越妙高⇒長岡	252.0km	乗車券	4,850 円	5	24,250 円
				新幹線自由席 金沢⇒上越妙高 (168.6 km)	2,640 円	5	13,200 円
				急行自由席 上越妙高⇒長岡 (83.4 km)	880 円	5	4,400 円
	7/22	アオーレ長岡⇔長岡西病院前	3.8km	バス乗車券	360 円	5	1,800 円
		長岡⇒東京⇒三島	391.3km	乗車券	6,600 円	5	33,000 円
				新幹線指定席 長岡⇒東京 (270.6km)	4,270 円	5	21,350 円
				新幹線自由席 東京⇒三島 (120.7km)	1,760 円	5	8,800 円
	小 計					(@ 41,100 円)	205,500 円
	旅行雑費 (定額)	1,500 円 ×		2 日 ×	5 人 =	15,000 円	
500 円 ×		1 日 ×	5 人 =	2,500 円			
(@ 3,500 円)					17,500 円		
合 計					(@ 44,600 円)	223,000 円	

令和 4 年 7 月 20 日

上記のとおり政務活動費から旅費を支払ったことを証明します。

会派代表者

藤江康儀

領 収 証

RECEIPT

No. 769849J

2000 年 4 月 14 日

ご氏名 島中誠彦 様

(ご注意)

本証に、支店名、支店印、責任者印無きもの及び金額欄を訂正したものは無効とします。

金 額 ￥ 44,000-

ただし 7/15 前払金

上記金額正に領収いたしました。

1. 現 金
2. 小 切 手
3. 振 込
4. クレジット(カード)
5. その他



株式会社日本旅行

NIPPON TRAVEL AGENCY CO., LTD.

金 沢 営業本部 支 店

責任者印

担当者

5人で参加したため、8,000円×5人分、40,000円分
 旅費活動費で負担。8人以上でツアー実施のため、
 不足分の8,000円×3人=24,000円は7月15日
 自己負担とする。

未ログイン状態です。

社会福祉法人 佛子園

団体視察依頼

お申込みご希望の方は下記より『視察依頼書』を印刷してご利用ください。

『視察依頼書(団体用)』

※ステップ①をご記入いただき、メールまたはFAXにて送信をお願いいたします。

メール kanazawa_bussien@nta.co.jp

FAX 076-293-6846

☆団体予約について

団体視察の条件等

下記に記載の内容をお読みいただき、ご理解の上お申込みをお願いいたします。

①人数

1団体8名様以上

※8名以下ではお申込みいただけません。

毎月募集型の視察バスツアーを予定しておりますのでぜひそちらにお申込みくださいませ。

②視察可能施設

・Share金沢(金沢市)

・B's(佛子園・行善寺)(白山市)

・西園寺(小松市)

・輪島KABULET(輪島)

※上記以外の施設を視察ご希望の場合は、視察依頼書にご希望の施設名をご記入ください。受入れ可能かどうかの確認をいたします。(必ず視察できるとは限りませんのでご了承ください。)

③昼食について

視察施設にて昼食をお召上がりいただくことが必須となります。

各施設で働く障害をお持ちの方々のお給料につながりますのでご協力をお願いいたします。

・メニューは「そば+ミニ天丼セット」となります。

・行善寺のみ「そば+海鮮丼セット」もご用意しております。(※基本の視察料金に追加料金/1名)

そばアレルギーの方は別メニューにて対応可。各施設おまかせとなります。

・西園寺ではおまかせメニュー(おばんざい定食)となります。

④視察料

弊社用意の金沢駅発着のバスをご利用いただいた場合

視察先1ヶ所:17,000円/1名 となります。

※料金には視察代・テキスト代・昼食代・バス代・手数料が含まれています。

交通手段を自己手配された場合

視察先1ヶ所:8,000円/1名 となります。

※料金には視察代・テキスト代・昼食代・手数料が含まれています。

⑤視察の所要時間(基本)

・Share金沢、B's(佛子園・行善寺) → 各90分

・西園寺、輪島KABULET → 各60分

※昼食時間は別途60分

視察先が1ヶ所増える毎に追加料金1,000円/1名となります。

政 務 活 動 費 旅 費 支 払 調 書 ②

会 派 名	改革みしま									
氏 名	藤江康儀、土屋利絵、大石一太郎、沈久美、石井真人									
年 月 日	令和4年7月20日 ～ 令和4年7月22日 2泊3日									
目 的 地	7/20	富山県 富山市	①ひとり親家庭への支援について							
			②公共交通を活かしたコンパクトシティの街づくりについて							
	7/21	石川県 金沢市	Share金沢「福祉複合施設の運営等について」							
			まいどさん「観光ガイドの取り組みについて」							
	7/22	新潟県 長岡市	こぶし園「高齢者総合ケアセンターの運営及び活動について」							
宿 泊 料	7/20	宿泊料	○	実費	6,700円	1人あたりの 合計額	支 出 す る 金 額			
		夕 食	×	定額	1,600円 ※		1人あたり	人数	合 計	
		朝 食	○	定額	宿泊費に含む ※					
	7/21	宿泊料	○	実費	6,829円	8,300 円	8,300 円	5	41,500円	
		夕 食	×	定額	1,600円 ※					
		朝 食	○	実費	宿泊費に含む					
		宿泊料								
		夕 食								
		朝 食								
	合 計 (16,729円)						83,645 円			

※ 宿泊料に食事代（夕食及び朝食代）が含まれていない場合は、夕食代1,600円、朝食代1,000円を加算する。

※ 宿泊料の上限は、1人あたり14,800円とする。

令和 4 年 8 月 19 日

上記のとおり政務活動費から宿泊料を支払ったことを証明します。

会派代表者 藤江康儀 ●

2022/07/20

領 収 証

領収証名 三島市議会 改革みしま 様

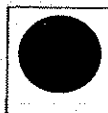
領収金額 ￥33,500-
(内消費税)

但し、2022年7月20日からご一泊し
て上記金額を
クレジットカードで領収しました。

APA HOTELS&RESORTS
アパホテル<金沢駅前>

〒920-0031
石川県金沢市広岡1-9-28
TEL:(076)231-8111
FAX:(076)231-8112

担当者



収入印紙

220720000212449-1

予約プラン名 : 朝食付プラン 事前オンライン決済で更に
100円割引！

お部屋タイプ : シングル 禁煙室

到着日時 : 2022年07月20日 (水) 17:00

出発日時 : 2022年07月21日 (木) 10:00

泊数 : 1 部屋数 : 5 人数 : 5

宿泊者名1 : チン クミ

会員番号 : 101826931

宿泊者名2 : フジエヤスノリ

会員番号 :

宿泊者名3 : オオイシイチタロウ

会員番号 :

宿泊者名4 : ツチャリエ

会員番号 :

宿泊者名5 : イシイマサト

会員番号 :

領収書宛名 : 三島市議会 改革みしま

領収金額 : 33,500円
2022年07月20日 (水)
 $6,700円 \times 1名 \times 5室 = 33,500円$

明細 :
宿泊合計 (税込)
 $6,700円 \times 1名 \times 5室 = 33,500円$

支払い : フロント精算

※出発日時は予約したプランの最終の出発日時を表示しています。
レギュラー会員からエグゼクティブ会員までは、出発日の「11:00」、プレジデント会員は出発日の「12:00」まで無料延長いたします。

※日帰りプラン等、一部会員無料延長特典対象外プランがございます。

※アパ直参画ホテルは会員特典対象外です。

Trip.com Group

TRIP.COM TRAVEL SINGAPORE PTE. LTD.

1 Harbourfront Avenue, #03-12/13,

Keppel Bay Tower,

Singapore 098632

企業登録番号/GST登録番号: 201613701E

予約番号: 18085287704

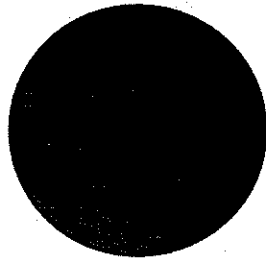
支払日: 2022年6月10日

電子領収書

宿泊者情報	
宿泊者姓名	つちや りえ
メールアドレス	

予約内容詳細		円
ご宿泊施設	ホテルルートイン長岡駅前	
チェックイン日	2022年7月21日	
チェックアウト日	2022年7月22日	
客室数	5	
合計金額		34,145

この領収書は自動的に生成されたものです。



TRIP.COM TRAVEL SINGAPORE PTE. LTD.

Trip.com Travel Singapore Pte. Ltd.

1 Harbourfront Avenue, #03-12/13, Keppel Bay Tower, Singapore 098632



ホテルルートイン長岡駅前

所在地: 〒940-0061 日本 新潟県 長岡 城内町 1-1-5

電話番号: +81-258-362331

チェックイン
15:00 ~
2022年7月21日チェックアウト
10:00まで
2022年7月22日宿泊数
1

宿泊者姓名	つちや りえ
客室タイプ	シングルルーム(禁煙)
客室数	5
当料金での宿泊可能人数	1室につき大人1名までご宿泊可能
食事	2022年7月21日 ~ 2022年7月22日 朝食付き (1名分) /日
ベッドタイプ	シングルベッド 1台(0.8~1.3m)
エキストラベッド情報	エキストラベッド不可
窓情報	窓あり

支払い方法
支払いタイプ: 前払い

宿泊代金をお預かりいたしました。お預かりした代金は、Trip.comを通じてホテルへ支払われます。現地の条例により、税金や手数料をホテルで別途お支払いいただく場合がございますので、ご注意ください。

キャンセル条件: 2022年7月20日 00:00 (ホテル現地時間) まで、変更・キャンセル無料。
ノーショー (無断不泊)、または期限後のキャンセル・変更の場合、予約代金の全額 (34,145円) を申し受けます。

お問い合わせ

日本国内: 0120 925 780;
航空券・ホテル: 24時間年中無休;
その他の商品: 9:00 ~ 18:00 (日本時間);
国際電話: +81 3 6890 8596;
航空券・ホテル: 24時間年中無休;
その他の商品: 9:00 ~ 18:00 (日本時間);

Trip.comアプリのメリット
アプリのご利用で、紙のチケットを印刷する手間が省けます

改革みしま 視察報告書

視察参加者	藤江康儀・大石一太郎・土屋利絵・石井真人・沈久美
日時	令和4年7月20日（水）13：30～15：30
視察先	富山市役所
テーマ	①ひとり親家庭への支援について ②公共交通を活かしたコンパクトシティの街づくりについて
視察概要	「ひとり親家庭の支援」 富山市では、現在、子どものいる生活保護世帯として、ひとり親世帯64.5%（内母子世帯 56.7%、父子世帯 7.8%）ということもあり、貧困の負の連鎖を断ち切るため、こども福祉課では、ひとり親家庭の学習支援事業に力を入れている。ひとり親家庭の中学生を中心に、現在登録児童数は90人、富山市から㈱トライグループが委託を受けて事業を実施している。実施回数は、年24回で1回あたりの授業 時間は2時間。実施個所は3か所となっている。 「コンパクトシティと地域公共交通」 富山市では、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを実施している。実現するための3本柱として、①公共交通の活性化、②公共交通沿線地区への居住推進、③中心市街地の活性化を掲げている。公共交通が便利な地域に居住を誘導する施策をとっており、2005年当時は、約28%であったものが、2021年で39.9%、そして、将来2025年を約42%にするという目標を立てている。公共交通の軸となるライトレールは、北陸新幹線開業により路面電車の南北接続が実現されることで、より利便性が高まり、利用者増となっている。また、公共交通沿線に居住推進するため、建設事業者向け支援として、建設費の補助や宅地造成の整備への補助も行っている。また、市民向けの支援としては、都心地区への転居による家賃補助やリフォームの補助を行っている。コンパクトシティ政策は、財政面でも効果が上がっており、中心市街地への集中的な投資は、税の還流という観点からも合理的であり、効果的な結果を生んでいる。また、市内の電車の利用状況も、平成9年から18年にかけては減少していた利用者が、政策の効果もあり、平成20年から令和元年に至るまで右肩上がりの状況が続いている。
所感	①ひとり親家庭支援について （藤江康儀） 子ども教育支援についての取り組みで、90人に対して6万円かかるところ、半国、半市で 一人当たり3万円の費用で支援員を配置、勉強からコミュニケーションの楽しみなどさらに勉強に対しての習慣づけについて共感した。 （大石一太郎） 富山県は子育て貧困率が全国平均13%台の半分以下と最小であり、負の連鎖を避けるため経済・教育・就労・生活支援の取り組みが富山市を中心

に、政策的に行われている。市のひとり親家庭学習支援は、国の補助事業を活用し市内3か所で90名を対象に実施しているが、注目すべきは家庭相談員・学習支援員による子供の進学に向けた支援相談体制である。

また奨学給付金や貸付金の充実を図っている。

(土屋利絵)

担当者がまだ若く、小さい子供を育てている世代だったので一生懸命さがよく分かりました。当事者の強い思いを持って推し進めていくことが大切だと思いました。

(沈久美)

シングルマザー当事者を含む30代以上の女性職員8名程度で構成される「シングルマザーが暮らしやすいまちづくり勉強会」プロジェクトチームが市長特命で体制づけられているのは先進的。女性当事者の関わりによって事業内容がきめ細やかになるものと想像できる。中でも学習支援の充実は特に注目できる。三島と同じくトライグループに委託。90人が受講。受講者アンケートでは、子どもの96%が「受講してよかったorまあまあよかった」と回答している。

学習支援以外では、家賃助成、心の支援、ありがとう花束事業、雇用奨励金の交付などに地域特性が表れている。これらはひとり親お助け隊（ひとり親アテンダント）を始め、自立支援員、女性相談員が個別相談に応じることで、実益につながっていると推察する。全国的に着手が遅れている共同養育の考え方に基づく面会交流支援については、市と県が費用負担する公益財団法人富山県母子寡婦福祉連合会へ委託する「母子家庭等就業・自立支援センター事業」において相談・支援を行っているとのこと。面会交流に困難を抱えるのは今や父親の方が多いのだが、そのあたりの実態はわかりかねた。離婚の際の手続きに関する支援体制については、ひとり親アテンダントや女性相談員が応じているとのこと。明るいデザインでわかりやすい市オリジナル冊子の配布や、チャットボット機能付きWebサイトによる情報提供もあり、女性の意見反映を感じた。ただ、離婚時における養育費・面会交流の取り決め状況については実態把握がないものと受け取った。ひとり親支援は離婚時の手厚いサポートが肝心である。粘り強く広く理解を求め、確実な支援体制構築が必要と考える。

(石井真人)

富山市のひとり親家庭への政策の特徴としては、市長特命のプロジェクトチームを立ち上げ、30代以上の女性職員8名程度で、「シングルマザーが暮らしやすいまちづくり勉強会」を部署横断的な形で立ち上げており現在、10件を事業化している。この勉強会を通し、女性目線から考え出された対応策を、具体的に政策まで落とし込みをしている点が、三島市とは異なると感じた。また、プロジェクトのメンバーは部署横断的な組織であるため、継続してそこに関わることもできるため、当事者となっている女性を積極的に活用した長期の目線での政策の落とし込みができていると感じた。

②公共交通を軸としたコンパクトシティの街づくり

(藤江康儀)

呉羽の大空襲により99.5%の面積を焼失し、一から整備を推進してきた。ライトレールの整備や市内電車環状線事業、さらにはコミュニティバス等の概要について説明を受け、利用者数の増加等コンパクトな街づくりの効果を確信した。

(大石一太郎)

バブル崩壊後の閑散とした街から、LRTを活用した沿線の住宅開発等で、都市・住宅機能の集積を図り、立地適正化計画に先行した公共交通のネットワーク化とコンパクトな街づくりを行ったことと、新幹線効果で、地価上昇と街中の交流人口を増加させ都市再生が成された。前市長の発想と辣腕な都市政策で街が変わった好事例ではないか。

(土屋利絵)

駅から外に出ることなく路面電車が走っていて、あまりの一体感に驚きました。路面電車を利用されている方は本当に多くて、まさしく地域の大動脈を担っていました。車で移動するよりも便利な街にしていけることは大切だと思いました。

(沈久美)

富山市の交通課題である「過度な自動車依存と公共交通の衰退」は「公共交通を軸とした拠点集中型コンパクトシティ」を目指し、平成17年を皮切りに三本の柱に基づいた大胆な都市変革が推進されたと理解している。

最初に、公共交通の活性化について。実際に乗車したLRTは5～10分間隔で往来。車も多く走っているが、LRTとその乗客が道路の主人公であるような印象があった。LRTは昔のチンチン電車の趣を残しつつ、融通が利き、便利で人に優しい公共交通だと感じた。また、多様な公共交通網の中心である富山駅の変化も目覚ましい。垂直移動がなく、地上で移動ができるよう設計されており、キャリーバッグ、ベビーカー、車椅子にも優しい構造である。

次に、公共交通沿線地区への居住推進は、沿線への移住費用の補助など、市民向け支援の徹底によって力強く推進されていったと理解している。

最後に「中心市街地への集中的な投資は税の還流から合理的であり効果的」という徹底財政推しの都市政策には驚いた。小学校は7校から2校へ統廃合。跡地には必要な都市機能を、民間活力を活かす形で、医療、教育、介護、スーパー、公民館へと変わっていった。伝統文化の町・保守的な富山という印象があったが、合理性という名のもと、これほどまでにクールに様変わりできるものなのかと驚くばかりであった。

(石井)

富山市のコンパクトシティの政策では、長期的な目線で都市計画をすることで、中心市街地への居住者の増加や、税収増、公共交通の利用者増など、エリアを集中的に選んで、投資をする街づくりを行っていた。人口減少社会の中でも街づくりを進めていくためには、ある程度市内の中でも対象エリアを絞り、選択と集中をすることで、都市への誘導政策につながっていると感じた。一方で、高齢者世代への移住のアプローチを当初は考え

	ていたようだが、住み慣れた環境を離れるのは難しいようで、若い世代にターゲットを絞り、家を持ち始めるタイミングで、中心市街地を選ぶようにする誘導策をとっていたことも踏まえると、三島もそうした若者をターゲットにするコンパクトシティ政策が必要なのではないかと感じた。
--	--

改革みしま 視察報告書

視察参加者	藤江康儀・太石一太郎・土屋利絵・石井真人・沈久美
日時	令和4年7月21日（木）10：00～11：30
視察先	石川県金沢市若松町セ104-1 社会福祉法人佛子園「Share金沢」
テーマ	福祉複合施設の運営について
目的	子ども・高齢者・障がい児者・学生・地域住民がごちゃまぜになって同施設内で暮らし、人が交流できるよう設計された福祉複合施設の考え方と社会的効果を地域に活かすため。
理念と施設概要	「三草二木」という仏教の教えから生まれた「ごちゃまぜ発想」を国内で初めて形にしたshare金沢は、地方創生に挑む日本型CCRC（生涯活躍のまち）の先進モデル。法人理事長・日蓮宗普香山蓮昌寺住職の雄谷良成氏によるソーシャル・インクルージョン（全ての人々を社会の構成員として包み支え合う「ごちゃまぜ」）の施設は「多様な人々がごちゃまぜで交流することで誰もが役割を持ち、機能し、元気になり、地域が活気づく」という理念とともに、内外から大きな関心を集めた。平成13年の第1期・2期オープンを経て関係者が思い描いた理想形となり平成26年3月、全面オープンに至っている。 金沢市中心部から東へ車で10分ほどのなだらかな丘陵地1万1000坪の敷地に、サービス付き高齢者向け住宅6棟、障害児者入所施設4棟、児童発達支援センター、児童放課後デイ、一般学生用賃貸住宅、天然温泉入浴施設、レストラン、高齢者デイ&訪問看護ステーション、障害者就労施設（A・B）、障害者向けグループホーム、全天候型グラウンド、クリーニング取次店、コインランドリー、NPO法人および民間企業オフィス、カフェバー、キッチンスタジオ、ボディケア店、共同売店、工芸ショップなどがある。 さらに利用者の要望により、ドッグラン、アルパカ牧場、小規模農園を併設。これにより、コンパクトで多機能、安らぎ・働きがい・生きがいのある「まち」を形成。建物の配置は無造作に見えて、実は綿密に計算しつくされた設計となっている。 また、施設内の庭木等はボランティアによって手入れが行き届いていること、注意事項などが書かれた貼り紙などが全くないこと、そして宗教を感じさせない中で明るさと温かみがあることが印象的。

成果	事業初期総費用20億円のうち補助金約5億円、約15億円を地銀に借りての開所。8年を経て各施設の定員ほぼ100%が埋まり黒字転換に。「福祉施設でも黒字になることは驚き」と施設長が言うように、生活介護全体で運営経費の相互補填を行い収益バランスを図れるという点でも「ごちゃまぜ福祉施設」の長所が生かされている。 また、天然温泉入浴料を地域住民無料（一般は440円）にし、地域密着を果たす。 学生住民は月30時間のボランティアが入居条件。低家賃でシェア金沢の住人となり、若者らしさを発揮する。 居住人口は高齢者、障害児、大学生合わせて100人ほどだが、通所者、短時間利用者、ふらっと立ち寄る地域住民、夏休み中にある小学生なども垣根なく思い思いの時間を過ごしているため、賑やかな印象。多世代交流も希望に応じて自由にできるという。 従業員も約100名。うち3割が正規雇用、7割がパート。意識の高い優秀なパートに助けられているという。内に秘めた信仰に基づく利他の心が奏功していると感じ、福祉のあり方を見ることができた。
所感	(藤江康儀) 多様化する社会福祉ニーズへの対応について独自の視点から事業展開を続けており、先進的かつユニークな取り組みを視察させていただき「ごちゃまぜ」で挑むソーシャルイノベーションに感銘を覚えた。 (大石一太郎) ごちゃまぜが生まれる建築設計と施設配置、壁を作らず地域に開かれたセーフティネット、さりげなく人が交わる場(居場所)としてのレストラン、カフェ、温泉、牧場、障害者就労支援施設、高齢者ディサービス等の事業展開と、障害者も高齢者も学生も混在するサ高住、グループホーム、住宅等がエリア内に整備されており、全世代型生涯活躍の街づくりを目指している。障害児から高齢者へのごちゃまぜの発想、今後の発展形態は注目したい。 (土屋利絵) 障がいを持った方が働く場所の隣の道路で、子どもたちが元気に走り回っているのが印象的でした。ごちゃまぜの発想で、壁のない世の中がつくられていることに、本当に驚きました。人は普通に一緒にいないと壁をつくってしまう生き物なんだと改めて思いました。 (石井真人) シェア金沢の特徴として、従来行われていた、障がい者福祉は障がい者のみでケア、高齢者福祉は高齢者のみでケアといった縦割りの福祉行政から脱却し、障がい者、高齢者、近所の人、大学生、子供が交わるような「ごちゃまぜ」の場づくりが大切であると感じた。 シェア金沢の事例を、三島で推進するには、三島市役所内に部署横断するような組織体制をつくり、意欲のある職員を配置し、地域の自治会と連携することで、自治会の中に「ごちゃまぜ」の地域モデルを作ることから始めるのいいのではないかと思います。

(沈久美)

多様な人のごちやまぜ交流に人的トラブルはつきものと想像するが、問題は職員が解決するのではなく「当事者同士を繋ぐ役割」こそ重要だという。多くのトラブルは相手の顔と意思が見えないことが原因という考え方から、顔の見える関係構築を心がけているという配慮に、人間理解と交流の実質がある。

シェア金沢の取り組みは地域の人口増加をもたらした。核家族化に起因する世代間、地域間、障害の有無等による長きにわたる分断が日本の発展を阻んでいる。子ども食堂や母親コミュニティなど、三島の福祉活動にその発想の活用を心がけたい。

また、このようなごちやまぜコミュニティが成立・維持されるには、見えざる信仰の影響が大きいと感じる。Share金沢の表向きは社会福祉法人であるため、宗教を前面に出すことはできないが、仏教の教理が根底にあると感じた。優れた宗教に基づく篤い信仰心には権利や義務、give&take、物やお金で換算する発想など、浅はかな人知をはるかに超えた力がある。経営者以下、職員、スタッフがそれぞれの信じるところをもち、それをあからさまにせず日々精進の気持ちで業務に励めば、その空気は明るさに満ち、真の意味で癒しの施設を実現する。住む人・通う人・地域住民にもいつしか真心が伝わり、経営も安定する中で、さらに人を呼び、争いのない和やかな地域となり得るのだろうと思う。

福祉の実現には信仰に基づく利他の精神が不可欠であると感じた。

改革みしま 視察報告書

視察参加者	藤江康儀・大石一太郎・土屋利絵・石井真人・沈久美
日時	令和4年7月21日（木）13:30～15:30
視察先	一般社団法人 金沢市観光協会 ボランティアガイド「まいどさん」
テーマ	観光ガイドの取り組みについて
目的	ボランティア王国・金沢には「公益社団法人金沢ボランティア大学校」がある。中でも観光ガイドを養成する「観光コース」は待機が出るほどの人気と聞く。その沿革・意識喚起・運営状況を知り、三島の観光ボランティアガイドの若返りと活性化、持続可能性に活かすため。
「ボランティア大学校」沿革	平均寿命の延びなどに伴い、余暇時間を社会貢献に使いたいという人々が増えてきたことから、平成6年、ボランティア育成のための学校として全国の自治体で初めて「公益社団法人金沢ボランティア大学校」を設立。ボランティアの基本や視野を身につけ、継続的にボランティア活動を実践できる人材育成を行う。 現在は石川県知事から公益認定を受け「公益社団法人」として運営。 令和4年度は第29期生となる。
「ボランティア大学校」コース概要	・子ども子育てコース ・福祉コース ・歴史遺産コース ・国際交流コース ・文化コース ・環境コース ・地域づくりコース ★観光コース（←今回の視察対象） 金沢の心を伝える観光ボランティアガイドになれるコース。 ガイドに必要な知識と心構えを「まいどさん」による現地での学習を中心に学ぶ。 ※募集対象は満18歳以上の市内近郊在住者 ※各コース25回の講義や現地実習等を基本とする ※各コースの定員は25名 ※資料代実費相当としての受講費用は5,000円
活動支援事業	・「ボランティア学」出前講座の実施 ・ボランティア大学校フェスタの開催 ・その他、修了生の活動支援多数
成果	今回対応してくださった70代の男性ガイド・石川さんは、定年退職後、憧れの観光コースを受講。現在は週に2回ほど「まいどさん」として観光案内を行なっている。ボランティア大学校の同コースを修了した「まいどさん」は現在300人ほど。年齢層は幅広く、互いに研鑽を重ねているとい

	う。 ボランティアの資格を得るため、5,000円を自己負担で投資し、25回もの講習に参加するというシステムが30年近く継続しているのは感服に値する。社会貢献への意識が高い地域性があるのだろうと思う。
所感	(藤江康儀) 金沢城、兼六園をくまなく案内していただき歴史文化についていろいろと説明を求めた。 (大石一太郎) 観光ボランティアの取り組みは、三島市の方が先駆けかな？と思いながら、小雨の中、熱心に兼六園の説明をしていただき、時雨亭で一緒に抹茶を飲んだのが、良い思い出となりました。もてなしの心、優しく、嬉しい取り組みです。 (土屋利絵) 暑い中、丁寧にボランティアで案内をしていただき、本当にありがたかったの一言でした。歴史がよく理解できました。まいどさんと一緒に行ったお茶室がとてもよかったです。 (石井真人) まいどさんのガイドのもと、初めて兼六園を見学させていただきました。隅々まで管理が行き届いており、さすが兼六園とを感じる一方で、なぜ、楽寿園も同じように管理ができないものかと疑問も湧きました。管理を徹底することで、楽寿園も兼六園同様、価値の高いものになると感じました。 (沈久美) 三島市にも観光ガイド「三島市ふるさとガイドの会」があり、観光客からのニーズは高いが、担い手不足、高齢化は課題である。金沢市の大学校をヒントに、ボランティアの意義や奉仕の心を学ぶ機会創出が図られると良いと感じた。高齢者の生きがいづくりと若年層の余暇有効活用をしっかりとリンクさせる必要もある。

三島市議会 改革みしま 視察報告書

視察先：新潟県長岡市 社会福祉法人 長岡福祉協会 高齢者ケアセンターこぶし園

テーマ：高齢者総合ケアセンターの運営及び活動について

日 時：7月22日 10時から12時まで

参加者：土屋利絵、藤江康儀、大石一太郎、沈久美、石井真人

(視察概要)

施設に入居するということは、家族の介護の負担の軽減や要介護状態に対する支援は可能になるものの、実際に施設を利用する高齢者にとっては、暮らし慣れた地域社会から隔絶されることとなり、見知らぬ他人との共同生活を余儀なくされます。高齢になってから一から人間関係を作り上げたり、暮らしの環境に慣れることは容易ではなく、施設の入所を待っているのは本人ではなく、家族だけだという話も伺います。しかし、本人にとっても家族にこれ以上迷惑をかけられないなど、家族も悔悟の気持ちをもって施設に送り出さなければなりません。そのため、こぶし園は、普通の家にいたまま施設に入所しているかのようなサポート体制を地域で作っています。

(所感)

土屋利絵

こぶし園では、地域全体にサポートセンターを作ることで、施設に入所しなくても、施設と同じようなサービスが自宅や地域で受けられる仕組みを作っています。道路を施設の廊下に見立て、介護付きの住宅でなくても、介護付きの地域社会を作っています。入居できる施設も趣向をこらし、従来の老人ホームのような建物から、外見的には、普通の住宅と変わらない、完全に地域に溶け込んだ施設まであり、家族というよりも本人の思いを大切にしていることを痛感しました。

また、フェニックスネットという、最先端の取り組みを行っていました。高齢者から元気な現役の方や子どもまで、希望者には、フェニックスネットに加入していただき、あらかじめ本人の病歴や行きつけの病院などの情報を登録しておくことで、救急搬送されたときや介護が必要になった日常においても、ネット上で情報を管理していくことで、必要な時に必要な情報をすぐに取り出せる取り組みを行っていました。

三島市では、個人情報を冷蔵庫に張り付けるなどしていますが、ネット上で管理していくことで、病院から介護者、救急隊員まですぐに取り出せることは、最先端の取り組みとして驚きました。

これから高齢社会が本格化していく三島市にとっても、学ぶべきところが多々あります。最後に職員の方が言っていた言葉が忘れられません。

「他の施設はどうしても守りに入ってしまうと、開拓をしていく心が失われているように思う。常にフロンティア精神を持っていないと、守りに入ってしまうものかもしれません。」とおっしゃっていました。見習いたいものです。

藤江康儀

こぶし園の歴史を聞き、考えることや気づきが必要であり、地域社会がひとつの施設という考え方に至る。介護付き住宅ではなく、介護付きの地域社会を目指し、様々な活動を市や医師会と連携して地域ケアを推進する方向性を確認した。

石井真人

こぶし園の定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービスは、地域を巡回するためのタブレット端末の配備、独自開発のケアコールのシステム配備や、看護師と介護士が一つのチームになって巡回する仕組み、24時間365日の対応など、三島でもモデルとなる取り組みをされていた。特にナースコールの仕組みはテレビ電話が備わっており、初動時点で動画で相手とのやり取りができるなど、在宅高齢者に対して迅速かつ的確に対応する意味でも有効な手段だと感じた。

沈久美

多様性への理解が浸透するにつれ、老後のあり方についてもさまざまな考え方があり、理想型も人それぞれである。もはやどんなものでも画一的であることは受け入れられない。個人の希望・考えが尊重されることが最も大事。介護も然り。個人の希望実現型であることが求められている。

こぶし園の先進性は、「高齢者総合ケアセンター」というコンセプトがまず一つ。次に特老、居宅サービスの整備を経て、2006年、地域密着型小規模特養への分散を開始し、2014年に本体の特養の移転をもって地域分散を完了させた点にある。また、サポートセンター構想（施設に入所しなくても、住まい、ケア、看護、食事など施設と同等のサービスが在宅で受けられる仕組み）を創設、拡大させたことも、こぶし園が最初に行った取り組みであったことを今回初めて知ることができた。

先取の精神はなおも発揮され続け、高齢者とセンター待機の担当者をつなぐ自社オリジナルのテレビ電話、そして「フェニックスネット」と呼ばれる個人情報登録システム（医療機関や市の窓口でも登録できる）の開発と普及をもたらした。どちらも「あったらいいが実現が難しいだろう」というレベルの近未来的なシステムである。

「しつらえ」と「もてなし」の介護、個人の希望実現型の介護は、まさにフロンティア魂と真心、そして最新のICTが加わって初めて形になるものと実感した。

大石一太郎

山間の特養からスタートし、入所者を住み慣れた地域に戻すため、小規模多機能型施設やサテライト型居住施設、ケアハウス等5ヶ所の地域に施設分散化を図り、更に各地域で必要とする在宅支援サービス等を整備拡充している。サポートセンター創設と、介護の量から質への転換、ケア対象者情報をタブレット等で共有するなど、医療・介護・看護の連携、行政との協議がスムーズに行われており、地域福祉の理念が確立している好事例として参考になった。

政 務 活 動 費 旅 費 支 払 調 書 ①

会 派 名	改革みしま					
氏 名	大石一太郎					
年 月 日	令和4年4月11日 ～ 令和4年4月12日 1泊2日					
目 的 地	滋賀県大津市唐崎2丁目13番1号（全国市町村国際文化研修所）					
	令和4年度第1回市町村議会議員特別セミナー					
交 通 費	経 路 ・ 区 間	距 離	種 別	料 金	人数	計
	三島⇄京都⇄唐崎	406.9km	乗車券	13,200 円	1	13,200 円
			新幹線自由席	9,420 円	1	9,420 円
	小 計 (@ 22,620 円)					22,620 円
旅行雑費 (定額)	1日目	500 円	※昼食の提供があるため1,000円減額			
	2日目	1,500 円 (定額)	(@ 2,000 円)			2,000 円
合 計 (@ 24,620 円)					24,620 円	
令和 ⁴/₅ 年 4 月 11 日 上記のとおり政務活動費から旅費を支払ったことを証明します。 会派代表者 藤江 康 儀 ●						

令和4年度



第1回市町村議会議員 特別セミナー

日々めまぐるしく変わりゆく国内外の情勢の中で、地方議会の議員には、様々な行政課題について学び、施策を提案していくことが求められています。

今回の研修では、まちづくりをテーマに、様々な分野の第一線で活躍の方々に講演いただき、改めて地域を見つめ直すとともに、地方議員に求められる役割について多角的に考えていきます。多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

研修要領

日 程

令和4年4月11日(月)～4月12日(火)(2日間)

場 所

全国市町村国際文化研修所

JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分

対 象

市区町村議会議員

2日間全日程をご受講いただける方を対象とします。途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

募集人数

来所による受講

150人

※途中退所や一時帰庁はできませんのでご注意ください。

オンラインによる受講 50人

※オンラインについては、ビデオ会議システムZoomを使用します。機材やインターネット接続のための環境が必要です。詳しくはZoom公式サイトをご参照ください。

「来所による受講」、「オンラインによる受講」とともに、募集人数を大幅に上回るお申込をいただいた場合は、先着順とさせていただきます。そのため、申込期限前に締め切らせていただく場合があります。その場合は、JIAMホームページのトップページ「受講者募集中の研修」でお知らせいたしますので、適宜ご確認ください。

宿 泊

研修所宿泊棟(宿泊型研修)(来所受講のみ) ※外泊はできません。

経 費

来所による受講

6,900円

上記金額は、研修、宿泊、食事(朝食1回、昼食1回、夕食1回)、資料等にかかる費用です。なお、事前準備・事前学習および最終日の昼食にかかる費用は含まれておりません。

オンラインによる受講 2,000円

申込期限

令和4年3月9日(水)まで

※先着順のため、申込期限前に締め切らせていただく場合がございます。

申込方法

○議会事務局を通じて、JIAMホームページ内「研修Web申込みフォーム」からお申し込みください。

○来所による受講とオンラインによる受講を選択できますので、どちらか一つのみお申し込みください。

「Web申込み」が難しい場合は、受講申込書により議会事務局を通じてFAXでお申し込みください。

※受講申込書は、議会事務局に送付しております。またJIAMホームページの書類様式集(<https://www.jiam.jp/doc/>)にも掲載しております。

受講決定

受講の可否については、通常、開講日の約1か月前までに通知をお送りしておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、2～3週間前までの送付となる場合もございますので、ご了承ください。
経費納入方法等の手続きについては、受講決定通知書によりお知らせします。

お問い合わせ先

公益財団法人 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM)教務部

〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 TEL.077-578-5932 FAX.077-578-5906

[e-mail] kenshu@jiam.jp [ホームページ] <https://www.jiam.jp>

令和4年

4月

11日(月)

11:00~
入寮受付・昼食

13:00~
開講式・日程説明

13:15~14:45
講義 地方行政と政策デザイン

福井県知事 杉本 達治 氏

15:05~16:35
講義 少子化問題の日本的特徴

中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘 氏

17:30~
交流会 夕食を兼ねて、ともに学ぶ受講者同士の親睦(情報交換・交流)を深めます。

令和4年

4月

12日(火)

9:00~10:30
講義 行動するSDGs~「ごみ」からのアプローチ~

京都大学大学院地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴 氏

10:50~12:20
講義 歴史的資源を活用した観光まちづくり

バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳 氏

12:20~12:30
閉講・事務連絡

講師紹介

福井県知事 杉本 達治(すぎもと たつじ)氏

1986年東京大学法学部卒業後、自治省(現総務省)に入省。2001年総務大臣秘書官、2003年総務省自治行政局行政課企画官、2004年福井県総務部長、2007年内閣参事官(内閣官房副長官補付)、2010年総務省自治事務局市町村税課長、2013年福井県副知事、2016年総務省消防庁国民保護・防災部長、2018年総務省公務員部長を歴任し、同年11月総務省退官。2019年4月福井県知事に就任(1期目)。

中央大学文学部社会学専攻 教授 山田 昌弘(やまだ まさひろ)氏

1981年東京大学文学部卒業。1986年同大学院社会学研究科博士課程退学。東京学芸大学教授を経て、2008年より中央大学文学部教授。内閣府・男女共同参画会議民間議員、東京都社会福祉審議会委員など公職を歴任。専門は家族社会学で、婚活の名付け親でもある。愛情やお金を切り口として、親子・夫婦・恋人などの人間関係を社会的に読み解く試みを行っている。著書に、「結婚不要社会(朝日新書)」、「日本の少子化対策はなぜ失敗したのか? 結婚・出産が回避される本当の原因(光文社新書)」、「新型格差社会(朝日新書)」他。

京都大学大学院地球環境学堂 准教授 浅利 美鈴(あさり みすず)氏

2000年京都大学工学部地球工学科卒業。2004年博士(工学)。研究テーマは「ごみ」や「環境・SDGs教育」。世界中の「ごみ」や暮らしがりを観察して歩く日々を送る。社会の縮図として、京都大学のサステイナブルキャンパス化にも取り組む。学生時代に「京大ゴミ部」を立ち上げ、環境啓発・教育活動に取り組み始め、2005年からは、京都議定書達成に向けた「びっくり!エコ100選」、エネルギー問題にアクションを起こす「びっくりエコ発電所」、京都におけるSDGs実装を目指す「エコ〜るど京大」や「京都超SDGsコンソーシアム」、「京都里山SDGsラボ(ことす)」などを展開。2022年11月に第15回を開催する「3R・低炭素社会検定」の事務局長も務める。

バリューマネジメント株式会社 代表取締役 他力野 淳(たりきの じゅん)氏

2005年バリューマネジメント株式会社設立、代表取締役に就任。グローバル起業家団体 EO(Entrepreneurs Organization) Japan Area Director。文化財など歴史的資源、行政の遊休施設の利活用や観光まちづくりを推進。現在、観光庁の歴史的資源を活用した観光まちづくり、城の利活用を推進する城泊の専門家を担う。「施設再生から地域を活性化に繋げ、日本独自の文化を紡ぐ」がテーマ。

● 研修内容、タイトル等については、都合により変更になることがありますので、予めご了承ください。なお、研修についての最新情報は、JIAMホームページをご覧ください。

JIAMメールマガジンのお知らせ

当研修所では、メールマガジンを発行しています。各研修に関する最新情報などを定期的にお知らせします。ぜひご登録ください。読者登録は、JIAMホームページで受け付けています。

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。

CASH SERVICE

 **三島信用金庫**

日付 取引金融店番 通番

04年04月07日

金融機関番号

口座番号

お取引金額	万円	千円	円	500円	1000円	5000円
	0	2	0	0	3	0
お取引内容	振込					
	0	0	0	4	0	0
手数料	¥440 通帳員					
時刻	10:10					
説明コード						
	お取引金額					
	¥6,900*					
	お取引後残高					

お受取人
ご依頼人

[Redacted Name]

サカイトモコクシヨウシンケウシヨウサ
イタラ 様
オオイシイタラ 様

[Redacted Address]



92-247

旅費支払調書 ①

会 派 名	改革みしま					
氏 名	沈 久美					
年 月 日	令和4年4月17日 1日					
目 的 地	大和市渋谷5-22 (イコーザ305講習室) 別居・離婚後の親子関係を考える地方議員の会 設立総会・勉強会 国会議員連盟立ち上げに関する意見交換					
交 通 費	経 路 ・ 区 間	距 離	種 別	料 金	人数	計
	三島⇄高座渋谷	98.8km	乗車券	2,780 円	1	2,780 円
	小 計 (@ 2,780 円)					2,780 円
旅行雑費 (定額)	1,500 円 × 1 日 × 1 人 =					
	(@ 1,500 円)					1,500 円
合 計 (@ 4,280 円)					4,280 円	

令和 4 年 4 月 17 日

上記のとおり政務活動費から旅費を支払ったことを証明します。

会派代表者 藤江 康儀

「別居・離婚後の親子交流を考えた
地方議員の会」

○4月17日のタイムスケジュール

・13時30分 開場（準備）

・13時40分 三谷代議士の講演

45分 講演

15分 質疑

・14時40分 休憩

14時45分 設立総会

- ・ 規約の承認
- ・ 役員の承認
- ・ 顧問就任挨拶
- ・ 当事者代表挨拶
- ・ 活動計画
 - (1) 国会議員連盟を表敬訪問
 - (2) 勉強会の開催
 - (3) 意見交換会の開催
 - (4) 当事者の会と連携して啓発活動を行う。
 - (5) 各自治体で、面会交流制度の改善を目指す。
 - (6) 会員増強
 - (7) 国に対して「意見書」を提出すること。
 - (8) その他

・ 15時20分 終了（片付け）

政 務 活 動 費

旅 費 支 払 調 書 ①

会 派 名	改革みしま					
氏 名	藤江康儀、大石一太郎、石井真人、沈久美					
年 月 日	令和4年5月9日 1日					
目 的 地	静岡県静岡市葵区追手町9番6号（静岡県庁） 三島市議会議員有志勉強会（①デジタル田園都市構想への取り組み ②ふじのくに感染症管理センターの概要）					
交 通 費	経 路 ・ 区 間	距 離	種 別	料 金	人 数	計
	三島⇄静岡	59.5km	乗車券	1,980 円	4	7,920 円
			新幹線自由席	1,980 円	4	7,920 円
	小 計 (@ 3,960 円)					15,840 円
旅行雑費 (定額)	1,500 円 × 1 日 × 4 人 = (@ 1,500 円)					6,000 円
合 計 (@ 5,460 円)					21,840 円	
令和 4 年 5 月 9 日						
上記のとおり政務活動費から旅費を支払ったことを証明します。						
会派代表者 藤江 康儀 ●						

三島市議会議員 有志勉強会のご案内

静岡県議会議員 宮沢正美

●日時 5月9日(月) 15:45 集合

●会場 静岡県庁 議長室

●テーマ ①デジタル田園都市構想への取り組み(知事直轄)

②(仮称)ふじのくに感染症管理センターの概要

(旧静岡県総合健康センターの利活用)

※ご参加いただける方は藤江康儀議員までご連絡ください。

デジタル田園都市国家構想実現会議

1 趣旨

地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていくことで、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」の実現に向け、構想の具体化を図るとともに、デジタル実装を通じた地方活性化を推進するため、デジタル田園都市国家構想実現会議を開催する。

R3.11～

2 構成員

議長	内閣総理大臣
副議長	デジタル田園都市国家構想担当大臣、デジタル大臣、内閣官房長官
構成員	内閣府特命担当大臣（地方創生）、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣等 有識者（地方活性化、デジタルに関し優れた識見を有する者）

3 開催実績等

第1回	2021.11.11	デジタル田園都市国家構想の実現に向けて（論点の提示）
第2回	2021.12.28	デジタル田園都市国家構想の実現に向けて（関連施策の全体像の提示）
第3回	2022. 2. 4	デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されない取組について
第4回	2022. 2. 24	デジタル基盤の整備について
第5回	2022. 3. 15	個別分野におけるデジタル実装にかかる取組について
第6回	2022. 4. 4	デジタル田園都市国家構想を先導する取組について
第7回	2022. 4. 27	デジタル田園都市国家構想実現基本方針（骨子案）について
第8回	（今後開催）	（デジタル田園都市国家構想実現基本方針案について）

デジタル田園都市国家構想について

地方からデジタルの実装を進め、地方と都市の差を縮め、都市の活力と地方のゆとりの両方を享受できる「デジタル田園都市国家構想」の実現を図っていく。

(参考) 【岸田総理 所信表明演説（抜粋）】

10/8

(略) これまで進んでこなかったデジタル化が急速に進むなど、社会が変わっていく確かな予感が生まれています。今こそ、科学技術の恩恵を取り込み、コロナとの共生を前提とした、新しい社会を創り上げていくときです。

この変革は、地方から起こります。地方は、高齡化や過疎化などの社会課題に直面し、新たな技術を活用するニーズがあります。例えば、自動走行による介護先への送迎サービスや、配達の自動化、リモート技術を活用した働き方、農業や観光産業でのデジタル技術の活用です。

ピンチをチャンスに変え、我々が子供の頃夢見た、わくわくする未来社会を創ろうではありませんか。

(中略) 第2の柱は、地方を活性化し、世界とつながる「デジタル田園都市国家構想」です。地方からデジタルの実装を進め、新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮めていきます。そのために、5Gや半導体、データセンターなど、デジタルインフラの整備を進めます。誰一人取り残さず、全ての方がデジタル化のメリットを享受できるように取り組みます。

デジタル・田園都市国家構想関連施設等の全体像

- 「新しい資本主義」実現に向けた、成長戦略の最も重要な柱であり、地方の豊かさをそのままに、利便性と魅力を備えた新たな地方像を提示。
- 産官学の連携の下、地方が抱える課題をデジタル実装を通じて解決し、誰一人取り残されず全ての人がデジタル化のメリットを享受できる心豊かな暮らしを実現。地域の個性を活かした地方活性化をはかり、地方から国全体へのポトムアップの成長を実現し、持続可能な経済社会を目指す。
- 国が積極的に共通基盤の整備を行い、地方はこれらの効果的活用を前提にデジタル実装を進め、実情に即した多様なサービスを展開。

施策の全体像

【総額 5.7兆円】 ※R3補正予算、R4当初予算における関連事業の合計額

(1) デジタル基盤の整備

5G、データセンターなどのデジタル基盤の整備を推進。国主導の下、共通ID基盤、データ連携基盤、ガバメントクラウド等を全国に実装。

【主要施策】

- ・5G等の早期展開
(2023年度までに、人口カバー率を9割に引き上げる)
- ・データセンター、海底ケーブル等の地方分散
(十数か所の地方データセンター拠点を5年程度で整備。
「デジタル田園都市国家スーパーハイクウェイ」として、
3年程度で日本を一周する海底ケーブルを完成)
- ・光ファイバのユニバーサルサービス化
(2030年までに99.9%の世帯をカバー)
- ・自治体システムの統一・標準化の推進 等

<デジタル田園都市が作る新たな生活空間>



行政機関・官民連携用のデータ連携基盤
(国が主導して整備)

2025年頃に完成 豊後大・別府市入居

(2) デジタル人材の育成・確保

地域で活躍するデジタル推進人材について、2022年度末までに年間25万人、2024年度末までに年間45万人育成できる体制を段階的に構築し、2026年度までに230万人確保。

【主要施策】

- ・デジタル人材育成基盤の構築・活用
- ・大学等における教育
- ・離職者等向けの支援 (職業訓練)
- ・先端的人材マッチング事業、プロフェッショナル人材事業の推進 等



⇒ デジタルが実装された目指すべき社会の実現に向けて、政策をフル活用して取組を一層加速化

今後の検討の方向性

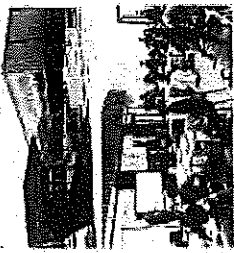
- 構想の目指す将来像を見据え、車座対話など現場の声も聞きながら、課題やニーズを深掘りし、これまでの地方創生施策も含めた関係施策の充実・深化、地域における取組の成熟度に応じた支援のあり方、国民への判りやすいメッセージの発信などについて併せて検討。
- サービスの迅速な実装や、セクター間でのデータ連携の推進、KPIを活かした進行管理のあり方も含め、中長期的に取り組むべき方策を策定させ、実行すべき具体的なデジタル田園都市国家構想を来春に取りまとめる。

(3) 地方の課題を解決するためのデジタル実装

交通・農業・産業・医療・教育・防災などの各分野について、デジタルを活用して効果的に地域課題を解決するための取組を全国できめ細やかに支援。併せて、地域づくりを推進するハブとなる経営人材を国内100地域に展開。

【主要施策】

- ・地方創生関係交付金等による分野横断的な支援
(デジタルの実装に取り組み地方公共団体)
- ・2024年度末までに1000団体の構築を先導する地域への支援
(スマートシティ、スーパーシティ等)
- ・稼働地域やしごととの創出への支援
(農林水産業、中小企業、観光等)
- ・地方へのひとの流れの強化への支援
(地方創生テレワーク、関係人口等)
- ・持続可能な暮らしやすい地域づくりへの支援
(教育、医療、防災等)



エコオフィス校とした「仕事の場の確保」
(福島県安部岩松市)

(4) 誰一人取り残されたいための取組

年齢、性別、地理的な制約等にかかわらず、誰でもデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現。

【主要施策】

- ・デジタル推進委員の制度整備
(2022年度に全国1万人以上でスタートし、拡大)
- ・デジタル分野での地域の実情に応じた女性活躍の推進 等



デジタル田園都市国家構想 関連施策の位置づけ整理

- デジタル田園都市国家構想の実現のため、5Gなど時代を先取るデジタル基盤を公共インフラとして整備するとともに、これを活用した遠隔の医療や教育、防災、リモートワークなど地方のデジタル実装を、政策を総動員して支援。
- 地方創生のための各種交付金のほか、今回の経済対策で新しく措置するデジタル田園都市国家構想関連地方創生交付金をフルに活用するとともにGIGAスクール、スーパーシティ構想、スマート農業等の成果も活用。

◆ 地方におけるデジタル実装を政策を総動員して支援

実装分野を限定しない横断的な支援

デジタル田園都市国家構想関連

地方創生交付金

2020年度

デジタル田園都市国家構想推進交付金

23、以降年度から

地方創生拠点整備交付金

地方創生推進交付金

地方大学・地域産業交付金

スーパーシティ構想

個別分野への支援

スマート農業

農水省 スマート農業総合推進対策事業 等

GIGAスクール構想

文科省 GIGAスクール 等

遠隔医療

厚労省 遠隔医療設備整備事業 等

中小企業DX支援

経産省 地域未来デジタル・人材投資促進事業 等

◆ 地方を支えるデジタル基盤の整備

光ファイバ整備、ローカル5Gの推進

総務省 高度無線環境整備推進事業 等

デジタル田園都市国家構想推進関連政策資料

施策名：デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ）

内閣府地方創生推進室
03-6257-3889

①予算	③地方の課題を解決するためのデジタル実装	令和3年度補正一般会計 20,000百万円の内数
-----	----------------------	-----------------------------

意欲ある地域における地域の課題解決や魅力向上に向けた先進的なデジタル実装の取組を支援し、地方から国全体へのボトムアップの成長を実現することにより、デジタル田園都市国家構想を推進。デジタルの実装に取り組む地方公共団体：1000団体（2024年度末）を目指す。

目的

- デジタルを活用した意欲ある地域による自主的な取組を応援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進するため、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の実現に向けた地方公共団体の取組を交付金により支援。

概要

デジタル化を活用した地域の課題解決や魅力向上に向けて、

- データ連携基盤を活用し、複数のサービス実装を伴う取組（TYPE 2・3）
- 他の地域等で既に確立されている優良モデル・サービスを活用した実装の取組（TYPE 1）

を行う地方公共団体に対し、その事業の立ち上げに必要なハード/ソフト経費を支援。

<TYPE別の内容>

TYP E3	データ連携 基盤を 活用した、 複数サービスの実装を 伴う取組	早期に サービスの 一部を開始	国費上限：6億円 補助率2/3
TYPE 2			国費上限：2億円 補助率1/2
TYPE 1	優良なモデル・サービスを 活用した実装の取組 (相互運用性を考慮)	秋田県 秋田県庁	国費上限：1億円 補助率1/2

※申請上限数：都道府県 9事業 市町村 5事業

※申請上限数：都道府県 9 事業 市町村 5 事業

要件（TYPE共通）

- デジタルを活用して地域の課題解決や魅力向上に取り組む
- コンソーシアムを形成する等、地域内外の関係と連携し、事業を実行的、継続的に推進するための体制の確立

※TYPE 2・3については、官民および民間事業者間での相互連携性の確保など、デジタル原則への準拠を求める。

<対象事業の例>

TYPE 2・3

Data-driven Urban Planning

相乗りマaaS

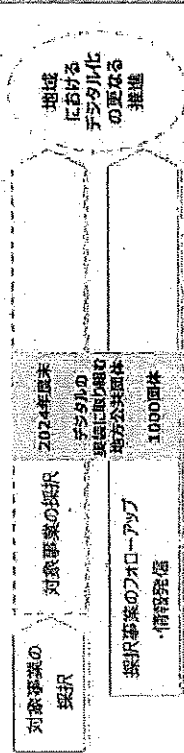
スマート農業

母子健康手帳アプリ

遠隔ライブ授業

<中長期的取組>

事例の採択・フォローアップや好事例の情報発信により、地域のデジタル実装を強力に支援し、「デジタル田園都市国家構想」を推進。



デジタル田園都市国家構想推進交付金（デジタル実装タイプ（TYPE1））交付対象事業一覧

（千円）

団体名	事業名	採択額（国費）
静岡県	企業参加型オンラインコミュニティ「しずおか産業創造プラットフォーム」推進事業	7,700
静岡県	バーチャルサテライトキャンパスを核としたイノベーション拠点形成事業	17,315
静岡県	次世代施設園芸デジタル化支援事業	27,500
静岡県	MaFoIプロジェクト（Mori（もり）and Forestry Innovation Project）展開事業	20,000
静岡県	西伊豆地域の二次交通改善による観光型MaaS推進事業	15,000
	静岡県 計	87,515
三島市	自らの健康を自分で管理できる仕組みをつくる健康DX推進事業	7,450
三島市	デジタル活用による図書館のオンライン化・自動化事業	29,188
三島市	水循環のデジタル監視、統合プラットフォームの構築・活用	30,000
	三島市 計	66,638

上記のほか、浜松市（4件）、富士宮市（1件）、富士市（1件）、磐田市（1件）掛川市（3件）、藤枝市（2件）、御殿場市（1件）、湖西市（1件）、伊豆の国市（1件）、牧之原市（1件）を採択

令和3年度 デジタル・ソリューション・アワード大賞 「VIRTUAL SHIZUOKA」データセットの公開（静岡県）

- ・静岡県は、県内の現実空間を、レーザスキャナ等でスキャンした高密度な3次元点群データを取得・蓄積し、仮想空間にデジタルツインとしての県土を構築する「VIRTUAL SHIZUOKA 構想」に取り組んでいる。
- ・取得したデータは「VIRTUAL SHIZUOKA データセット」として、誰もが自由に使えるオープンデータに。
- ・交通や防災などの行政目的だけでなく新たなサービスやビジネスの創出を目指す。

VIRTUAL SHIZUOKA構想

平井 多岐勝 氏

災害状況の量的把握

インフラの全プロセスにおける3次元データの活用

— 災害発生時の
迅速な対応 —



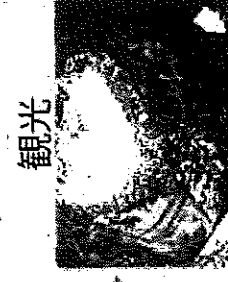
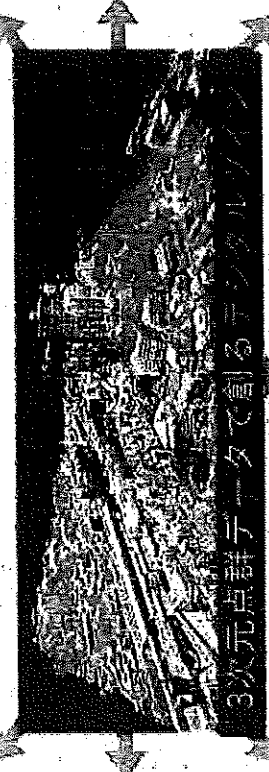
事前データとの比較による被害把握

測量・設計

ICT工事

維持管理の効率化

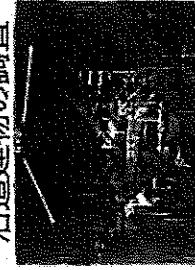
自動運転



観光

文化財保護

景観検討



沿道建物の調査

森林管理

合意形成・意思決定の支援

シミュレーションでの活用

デジタル田園都市国家構想基本方針（骨子案）

- ▶ コロナ禍で地方を巡る社会経済状況が大きく変化していることに加え、デジタルインフラの飛躍的な整備の進展、テレワークをはじめとしたデジタル技術利活用の浸透など、地方に住みながら様々な情報・サービスを利用できる環境が整いつつあり、デジタル技術を活用する機運が急速に高まっている。
- ⇒ デジタルの力を活用して地方創生にかかる取組を一層高度かつ効率的に推進することによる地方活性化を図る環境が整いつつあり、これを機に、デジタル田園都市国家構想の実現を目指す。
- ▶ 国は、基本方針を通じて、構想が目指すべき中長期的な方向性を提示し、地方の取組を支援。特に、データ連携基盤の構築など国が主導して進める環境整備に積極的に取り組む。その際、KPIを設定して進捗管理を行い、取組の着実な推進を図る。地方は、自らが目指す理想像を描き、自主的・主体的に構想の実現に向けた取組を推進。
- ▶ 構想の実現により、地方におけるしごと・暮らしの向上、持続可能性の向上、Well-beingの増大などを通じて、デジタル化の恩恵を国民や事業者が享受できる社会を目指す、地方から全国へとポトムアップの成長とともに、東京圏への一極集中の是正を図る。

解決すべき地方の課題（地方にこそ、デジタルで解決すべき課題がある）

・東京圏への一極集中の是正 ・少子高齢化への対応 ・地域経済の活性化 ・教育の質の維持・向上 ・適切な医療水準の確保 等

これまで取組

- 地方にしごとをつくる
(例) 地域を支える産業の振興、農林水産業の成長産業化、中小企業の生産性向上、観光振興、地域における脱炭素化等
- ひとの流れをつくる
(例) 地方移住の推進、関係人口創出・拡大、地方への人材支援・インターンシップ推進、政府関係機関の地方移転、魅力ある地方大学の実現、高校生・地域留学等
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
(例) 女性活躍の推進、少子化対策の推進等
- 魅力的な地域をつくる
(例) 地域交通の維持・確保、医療機能の確保、SDGsを通じた持続可能なまちづくり、地域防災の確保等

デジタル実装を通じて、地域の課題解決・魅力向上の取組を、より高度・効果的に推進

- ▶ デジタルの力を活用した地域の課題解決
- 地方にしごとをつくる
(例) スマートアップ・エコシステム確立、中小・中堅企業DX、スマート農林水産業・観光DX、地方大学を核としたデジタル実装等
- ひとの流れをつくる
(例) 「転職なき移住」の推進、オンライン関係人口、二地域居住等の推進、サテライトギグ・テレワーク等
- 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
(例) 母子オンライン相談、母子健康手帳アプリ、子どもの見守り支援等
- 魅力的な地域をつくる
(例) GIGAスクール・遠隔教育、遠隔医療、ドローン物流、自動運転、Maas、インフラ分野のDX、3D都市モデル整備・活用、文化芸術DX、防災DX等
- ▶ 従来からの地方創生施策もデジタルシフトしつつ引き続き推進

デジタル基盤の整備

- ▶ 2023年度までの5Gの人口カバー率95%達成や、デジタル田園都市スーパードバイウェイの整備など、「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の実行等を通じてデジタル基盤整備を推進。国主導の下、データ連携基盤等を全国に実装。マイナバーカードの普及を促進するとともに、利用を拡大。
- ▶ デジタル人材の育成・確保
デジタル技術による地域の課題解決をけん引するデジタル推進人材について、2026年度までに230万人育成。「デジタル人材地域遠隔戦略パッケージ」に基づき、人材の地域への還流を促進
- ▶ 誰一人取り残されないための取組
デジタル推進委員会を全国展開するなど、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「取り残されない」デジタル社会を実現

（構想の実現に向けた地域ビジョンの提示） 国は地方の取組を促すため、構想を通じて実現する地域ビジョンを提示。



スマートシティ



「デジタル」中山間地域



産学官協創都市



SDGs 未来都市



脱炭素先行地域

【構想の実現に向けた今後の進め方】

5月下旬～ デジタル田園都市国家構想基本方針案のとおりまとめ（第8回デジタル田園都市国家構想実現会議） ⇒ 閣議決定

デジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）の策定（まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂）

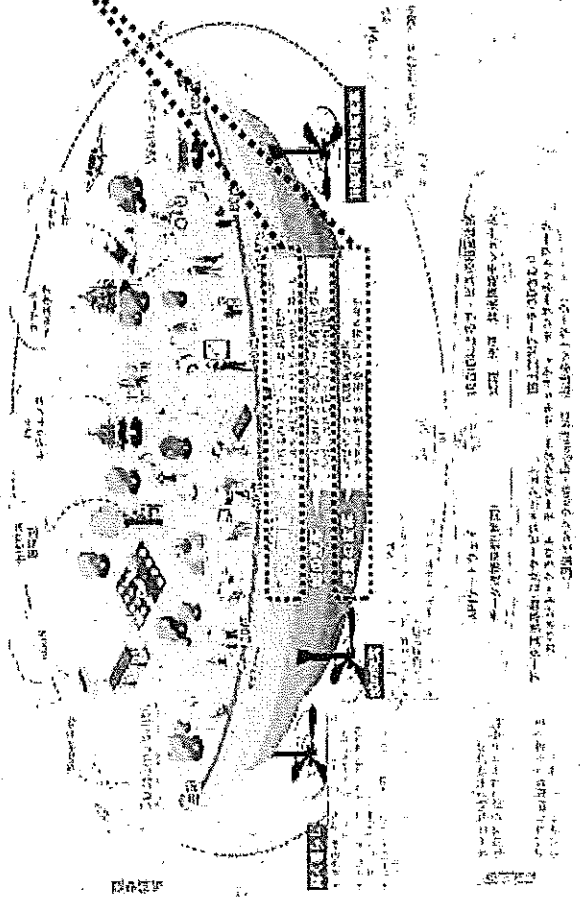
- コロナ禍やデジタル技術の浸透・進展など状況の変化を踏まえ、2024年度までの地方創生の基本的方向性を定めたまち・ひと・しごと創生総合戦略を抜本的に改正し、構想の中長期的な基本的方向性を提示するデジタル田園都市国家構想総合戦略（仮称）を策定。
- ⇒ 地方公共団体は、新たな状況下で目指すべき地域像を、国は、地方版総合戦略を改訂し、具体的な取組を推進。
- （国は、地方版総合戦略に基づき取組について、交付金などさまざまな施策を活用して支援）

（12月5日～12月8日） 今年2024年12月8日（2024）

『夏のDigi田甲子園』の概要

- 全国津々浦々で「デジタル田園都市国家構想」の実現に向けた取組を力強く進めていくためには、地方の創意工夫がなされた独自の取組を積極的に横展開していくことが必要であることに加えて、地方公共団体や民間企業の意欲や、広く国民全体の関心を高め、様々な主体が積極的に参画いただける環境を整えることが重要である。
- このため、本構想の実現に向けた地域の取組を広く募集し、特に優れたものを表彰する「Digi田甲子園」を開催することとし、まずは、地域における中核的な取組主体の1つである自治体を対象として、『夏のDigi田 (デジデン) 甲子園』を実施する。

【デジタル田園都市国家構想の全体像】



表彰の対象とする取組

デジタルの活用により、地域の個別課題を実際に解決し、住民の暮らしの利便性と豊かさの向上や、地域の産業振興につながっているもの。

《具体的な分野のイメージ》

医療 教育 子育て

物流 交通 農林 水産業

中小企業 観光 防災

本選に進出した取組は、専用サイトに紹介動画を掲載してPR

誰一人取り残されない社会の実現

【選考過程 (予定)】

地区予選 (6月)

都道府県による
選考・推薦

… 域内市町村のデジタルを活用した取組から優れたものを選定

本選 (夏頃)

国民による
インターネット投票

… 国民の視点から見た優れた取組を選定

有識者による
委員会での審査

… デジタル活用の専門家等の視点から見た優れた取組を選定

内閣総理大臣の出席
による“表彰式”を実施

表彰部門

《実装部門》

以下の市区町村の区分ごとに、デジタルの活用によって地域の個別課題を解決している取組のうち、特に優秀と認められるもの。

◎ 指定都市・中核市
・施行時特例市等

◎ 市 (上記の市を除く。)

◎ 町・村

《アイデア部門》

上記につながる取組のアイデアとして、特に優秀と認められるもの。

ガーデンシティ デジタル田園都市国家構想に関連する政策展開イメージ（検討中）

背景

- コロナ禍により、東京一極集中の是正が不可避に
- テレワーク・ワーケーションなど新しい生活様式・働き方が浸透・拡大
- デジタル実装の加速化により、新たなガーデンシティ形成へ

メディカル・デバイス・コリドー（山梨県） （医療機器産業の集積）

リゾート・医療・福祉・研究開発型ガーデンシティ

豊かな自然環境の保全
（ユネスコエコパーク）

バイ・ぶじのくにの展開
（中部横断自動車道の活用）

水の循環

中部地域循環共生圏

ガーデンシティ
南アルプス・駿河湾 田園都市

世界農業遺産の保全
（静岡の水わさびの伝統栽培）

森林資源（緑証林）の保全・管理

カーボンニュートラルポート
フーズ・ヘルスケアプロジェクト

MaOI-PARC
（先端海洋・バイオ技術開発）
新交通サービス（Maas）
の導入促進

ガーデンシティ
レイクハmana 田園都市

スタートアップエコシステム
フロンティアプロジェクト

世界農業遺産の保全
（静岡の茶畑農法）

スマート農業の展開
花と食の都づくり エネルギー最適化
（ガストロノミー・ツーリズム）

水産資源回復

次世代交通実証

次世代自動車開発
カーボンニュートラル推進

ChaOI-PARC
（先端育種・家畜技術研究開発）

水産資源回復

世界遺産保全
（世界文化遺産富士山）

東部地域循環共生圏

水の循環

ウーブン・シティプロジェクト

ガーデンシティ
Mt. Fuji 田園都市

ファルマバレープロジェクト
（医療・福祉・研究開発・ファルマモデルルーム）

CNF開発・
産業への応用

AOI-PARC（先端農業技術研究開発）

水産資源回復

ガストロノミー・ツーリズム

オリパラレガシーの継承

伊豆地域循環共生圏

ガーデンシティ
伊豆半島 田園都市

世界農業遺産の保全
（静岡の水わさびの伝統栽培）

水産資源回復

ICOIプロジェクト

次世代交通実証（温泉・ヘルスケア）

ガストロノミー・ツーリズム

新しい働き方の場
（サテライトオフィス・ワーケーション）

＋ 豊かで広い暮らし空間の実現（「仕事と住まいの両立」「空き家活用促進」）

コロナ3年目

1年経過(12月31日)

専用病棟のあり方について

病棟の合衆型→複合
大規模な事例あり(告知)

①病棟づくしのあり方について

↓
専門組織へ
(県庁主導)

第1章 基本構想の目的

【背景】

10年経過後

2000年以降、
2002年(平成14年)中華人民共和国広東省から広がった重症急性呼吸器症候群(SARS)、
2009年(平成21年)世界的な大流行を引き起こした新型インフルエンザ(A/H1N1)、
2012年(平成24年)中東地域で広く発生している中東呼吸器症候群(MERS)、
2014年(平成26年)西アフリカで大規模流行が発生したエボラ出血熱(EVD)、
そして2019年(令和元年)12月に中華人民共和国湖北省武漢市から初報告された新型コロナウイルス感染症
(COVID-19)は、世界的な大流行を引き起こすなど、
新興感染症・再興感染症が繰り返し流行し、経済を含め、国民の大きな脅威となっています。

10年後の発生

【国への提案・要望】

本県では、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた感染症対策として、今後も長期的に見て新興・再興感染症が
繰り返し発生すると想定し、将来のそれら感染症への備えとして、各都道府県の感染症対策を総括的に担い、司令
塔の役割を果たす拠点の設置の必要性を、国に対して提案しているところです。

司令塔

【目指すもの】

本基本構想は、今後の新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえ、現状の課題や必要な対策を把握するとともに、
国に先行し、本県の感染症対策の司令塔となる「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」を令和5年度に開設
することとし、その求められる役割や機能を整理し、10年後を見据えた構想を策定することで、本県の感染症への
対応力を強化し、「防疫先進県」を目指すものです。

「(仮称)ふじのくに感染症管理センター」を核として、政令市を含む保健所、市町、県内医療機関や県医師会、県
病院協会、県看護協会等の関係団体、国立遺伝学研究所等の研究機関など、様々な機関と連携しつつ、効果的な
感染症対策を推進していきます。

第2章 新型コロナウイルス感染症への対応で表面化した課題

司令塔機能	○将来の新興・再興感染症への備えとして、平時から、感染症予防のための公衆衛生の徹底や感染拡大時に備えた医療提供体制の確立など、県内の感染症対策の取組を推進し、司令塔の役割を果たす新たな拠点の設置が必要です。
医療機関等と行政の連携	○新興感染症等の感染拡大時に必要な対策が機動的に講じられるよう、保健所を中心に2次保健医療圏ごとに行政と医療関係者等が更に連携していく必要があります。 ○医療関係団体との調整を積極的に行う必要があります。
医療機関間の連携と役割分担	○重症者や圏域内での病床利用率が逼迫した場合の入院の広域調整を強化する必要があります。 ○感染患者の受入病院と感染可能期間を経過した患者の治療を引き受ける後方支援病院との関係を構築しておく必要があります。
医療機関の対応力の強化	○パンデミック発生時には、これまでの感染症指定医療機関の病床数だけでは入院患者に対応できないことが明確になりました。 ○平時からパンデミックに対応するための病床を確保しておくことは難しいため、感染拡大時に迅速に感染症病床として活用できる医療機関のネットワークや施設の機能が求められます。
人材の育成と確保	○感染症診療における医師、看護師等の医療人材を育成し確保していく必要があります。 ○疫学情報を解析し、情報発信する専門家の育成が求められます。 ○クラスターの発生防止など医療機関内や福祉施設内、感染対策を講ずることができる人材の育成が求められます。
検査体制の強化	○医療機関や登録検査機関におけるPCR検査等の病原体検査の体制の維持及び検査精度の確保を強化していく必要があります。 ○県の検査拠点である環境衛生科学研究所が、災害等で被災した場合の代替機能の検討が必要です。
保健所の体制	○今回の新型コロナウイルス感染症のようなパンデミックを想定とした人員体制となっていないため、第5、第6波のような規模において、保健所だけでは業務が滞る事態となることが明確となったことから、パンデミックが発生した時に備えて感染拡大状況に即応できる応援体制を事前に構築しておく必要があります。 ○感染拡大時に急増する積極的疫学調査業務への対応には、国のシステム(HER-SYS)では不十分で、業務の効率化、情報の共有化と感染状況の分析等には、ICTを活用した感染者情報等のデータベース化とデータの一元化が必要です。
自宅療養者への支援	○感染者が急増したおりに自宅療養者への健康観察が行き届かなかった事例もありました。 ○自宅療養者の医療に対応する自宅療養協力医療機関の数を増やす必要があります。 ○食料支援など市町との連携を取ることができませんでした。
災害時の対応	○感染拡大時に災害が発生した場合の療養者の避難方法、避難場所やスペースの確保を市町と調整し用意する必要があります。 ○宿泊療養施設での療養者に対する食糧等の物資の配送方法等を用意しておく必要があります。

第3章 目指す姿 ～10年後に向けて～

1 短期的な対策（足下の新型コロナウイルス感染症への対応）

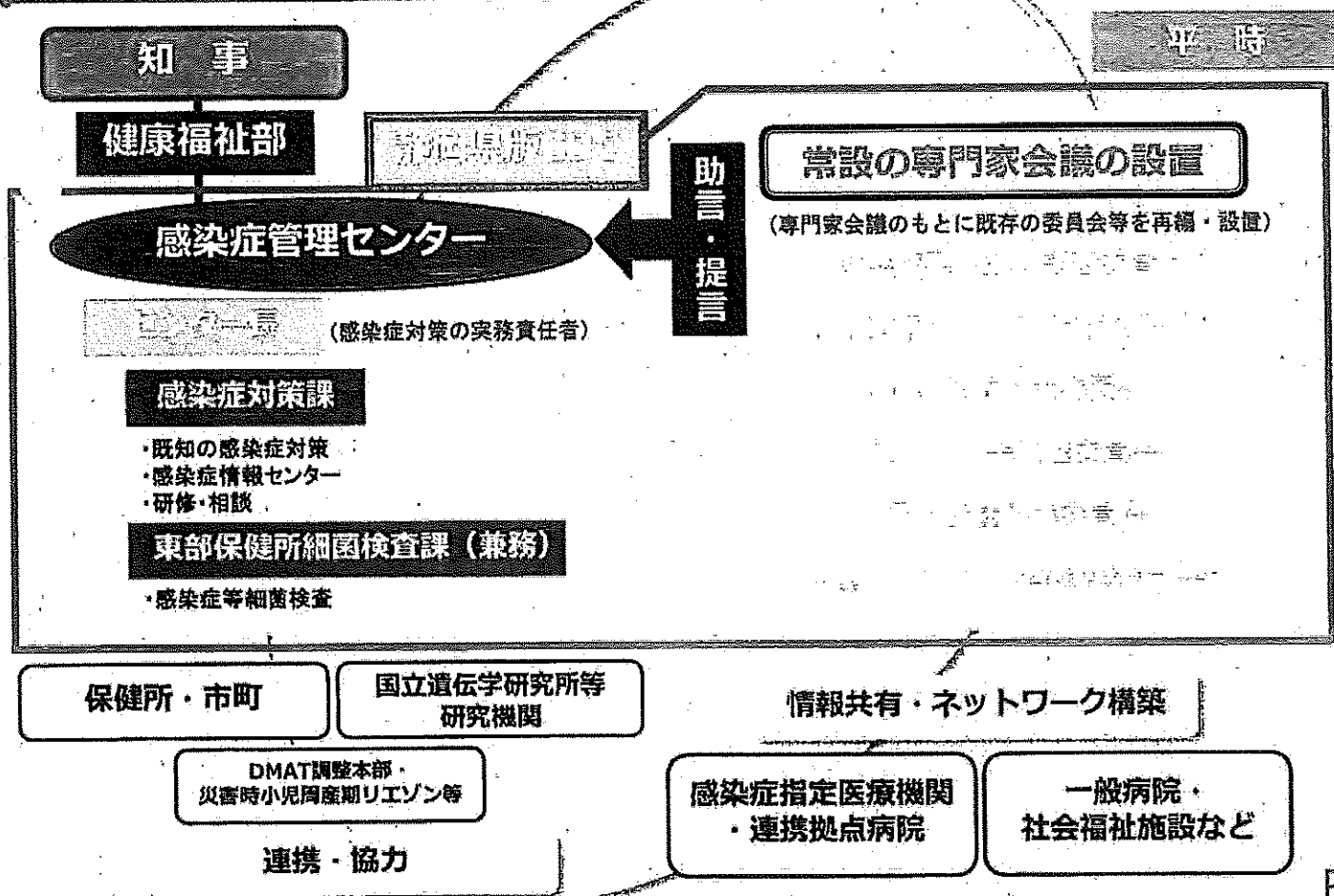
司令塔機能	○現在設置している新型コロナウイルス感染症医療専門家会議及び新型コロナウイルス感染症対策専門家会議と連携し、対策を行います。 ○県内の感染症対策を総括的に担う拠点施設の機能の一つとなる感染症対策に関する研修会等について、保健所行政職員や、県立病院・社会福祉施設職員向けの研修を先行的に実施します。
病床の確保	○新たに策定した「保健・医療提供体制確保計画」に定めた最大確保病床数に対応するため、事前に受入病院と県との間で書面での合意し、感染拡大時の病床を確保します。 ○限りのある病床を効率的に使用するため、後方支援病院を用意し、回復期の患者の受入を促進します。
宿泊療養施設	○感染拡大の兆候が生じた時点で新たな施設を開設できるような体制を構築します。
入院の抑制	○陽性判断時に抗体療法法の適応を判断し、投与できる医療機関に確実につなげる仕組みを医療圏ごとに構築し、重症化を防ぎ、入院患者の抑制を図ります。 ○宿泊療養施設の一部施設を入院待機ステーションとし、酸素投与や投薬治療ができる体制を整えます。
検査体制の強化	○医療機関におけるPCR検査等の病原体検査の体制の整備の促進を図ります。
保健所の体制強化	○保健所への増員が機を逸しないように、あらかじめ人員を定め、必要なタイミングで応援職員として派遣できる体制を構築します。
自宅療養者への支援	○自宅療養者の急増に対応できるよう健康観察を行う人員体制を委託事業者と協力し整えます。 ○自宅療養協力医療機関の登録を促進するとともに、健康観察も実施してもらうことにより健康観察体制を強化します。 ○健康観察への応答のない方への居宅訪問については、市町と寛帯を結んで協力してもらい、速やかな対応を行います。 食料支援についても市町と連携し、療養生活に支障がでないように対応していきます。
臨時医療施設	○宿泊療養施設の一部に臨時医療施設を設置し、酸素投与や投薬治療を行います。
災害時の対応	○感染拡大時に災害が発生した場合の療養者の避難方法、避難場所やスペースの確保について、事前に受入れ方法を定めておくとともに、訓練等を通じて保健所や医療機関等の連携の促進を図ります。

第3章 2 中長期的な対策

司令塔機能	○新興・再興感染症の発生に備え、感染症に関する研修、検査、相談業務等、県内の感染症対策を総括的に担い、司令塔の役割を果たす拠点施設となる「感染症管理センター」を設置します。
情報プラットフォームの構築	○保健所・医療機関等関係機関の業務の効率化、情報の共有化と感染状況の分析等のため、ICTを活用した業務のデジタル化とデータ管理を一元化するシステムを構築します。
常設の専門家会議の設置	○現在設置している新型コロナウイルス感染症医療専門家会議及び新型コロナウイルス感染症対策専門家会議を参考に、常設の専門家会議を設置し、専門家会議のもとに既存の委員会等を整理・再編して、様々な感染症に対する県の施策に提案・意見する場を設けます。
医療機関のネットワークの構築	○感染症指定医療機関との整合をとりつつ、パンデミックに対応するため、地域の拠点となる医療機関を医療圏域に設置し、ネットワークを構築します。 ○ネットワークを構築する中で、パンデミックを想定した病床確保のあり方を検討します。
人材の育成と確保	○各医療機関における感染防止制御チームの活用を想定し、感染管理の専門性を有する医師・看護師(ICD・ICN)の育成、重症患者(ECMOや人工呼吸器管理が必要な患者等)に対応可能な人材など、専門人材の育成を図ります。 ○感染症専門医のプログラムの開発と県の医師確保施策と連携した対応を検討します。 ○社会福祉施設等におけるクラスターの発生を防止するため、感染対策の指導を行うと共に、従事する職員の感染対策の知識や技術の向上を図ります。
保健所の体制強化	○保健所の対応力を強化するため、保健所職員に対して継続的に感染症に関わる研修を実施します。 ○感染症業務のデジタル化により、業務の効率化を図ります。 ○感染拡大に速やかに体制を増強することができる応援体制を構築します。
情報収集と発信の強化	○様々な感染症の発生動向、感染症診療や対策(抗菌薬使用量や手指衛生実施率)に関する調査・分析など、現在の感染症情報センターの機能を強化し、早期流行予測や県民(外国人を含む)への感染症に関する情報発信に活用し、県民の感染症に対する知識や対応力の向上に努めます。 <i>運く7000 総計 RIS</i>
検査体制の強化	○新興感染症の検査方法を速やかに構築するとともに、医療機関や保健所細菌検査課におけるPCR検査等の病原体検査の体制の整備の促進を図ります。
医療機関の対応力の強化	○感染拡大時に対応可能な医療機関・病床等を確保するため、感染症指定医療機関における感染症病床の整備に加え、感染拡大時にソーニング等の観点から一般病床を感染症対応の病床に転用することができるように、施設・設備の整備の促進を図ります。
医療機関・福祉施設の感染対策の徹底	○院内感染対策を徹底するとともに、医療機関や福祉施設でクラスターが発生した際の医療機関の連携など、地域内の相互応援体制の構築を図ります。 ○医療機関や福祉施設等において、個人防護具の備蓄の促進を図ります。
災害時の対応	○災害発生時の公衆衛生基盤の破壊により増大する感染症のリスクに備え、感染対策の専門家による避難所を含む被災地の感染対策やリスクアセスメント実施体制、災害時の感染症サーベイランスの臨時体制のあり方を検討します。

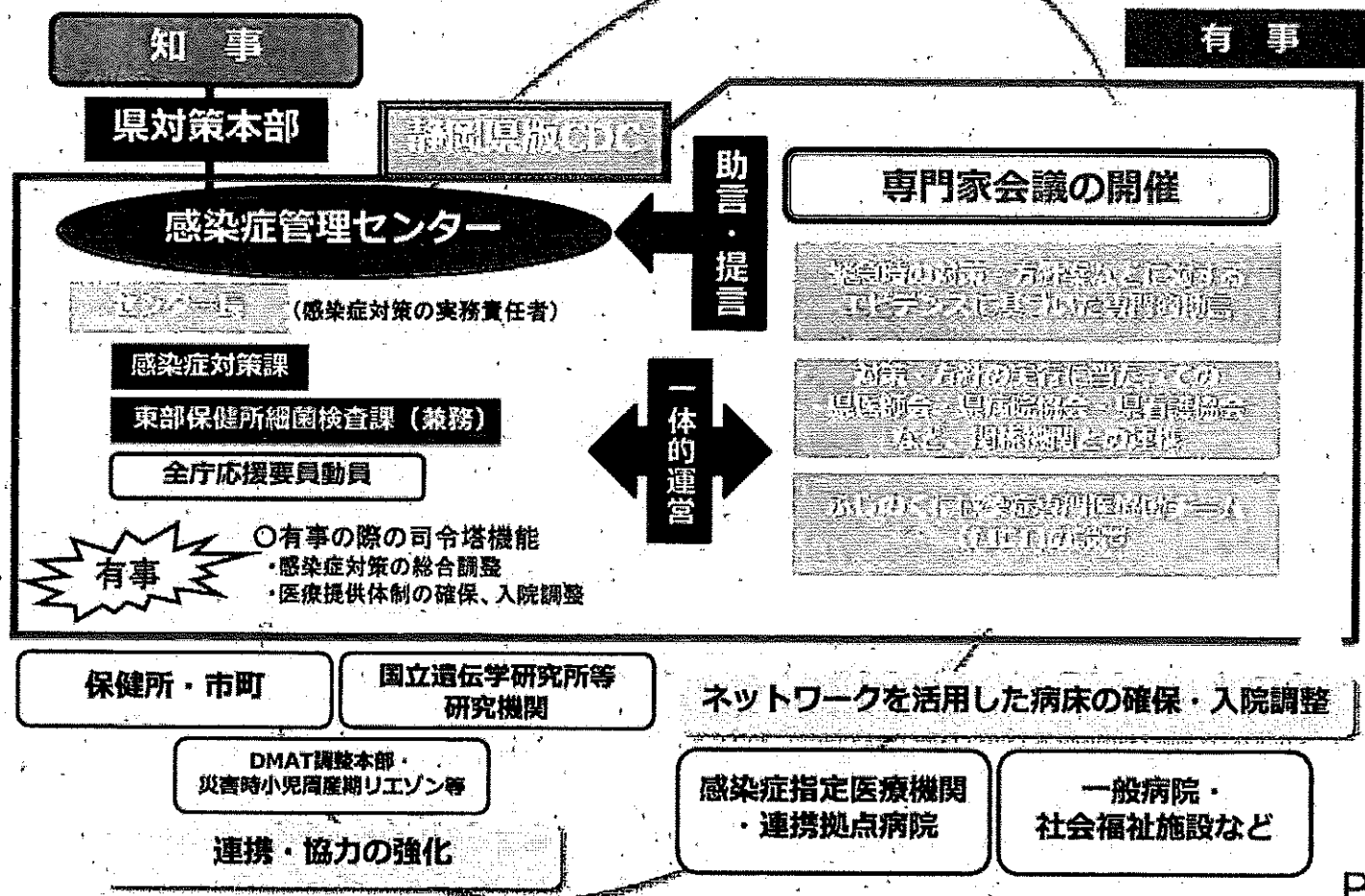
P4

第3章 3 目指す姿のイメージ



P5

第3章 3 目指す姿のイメージ

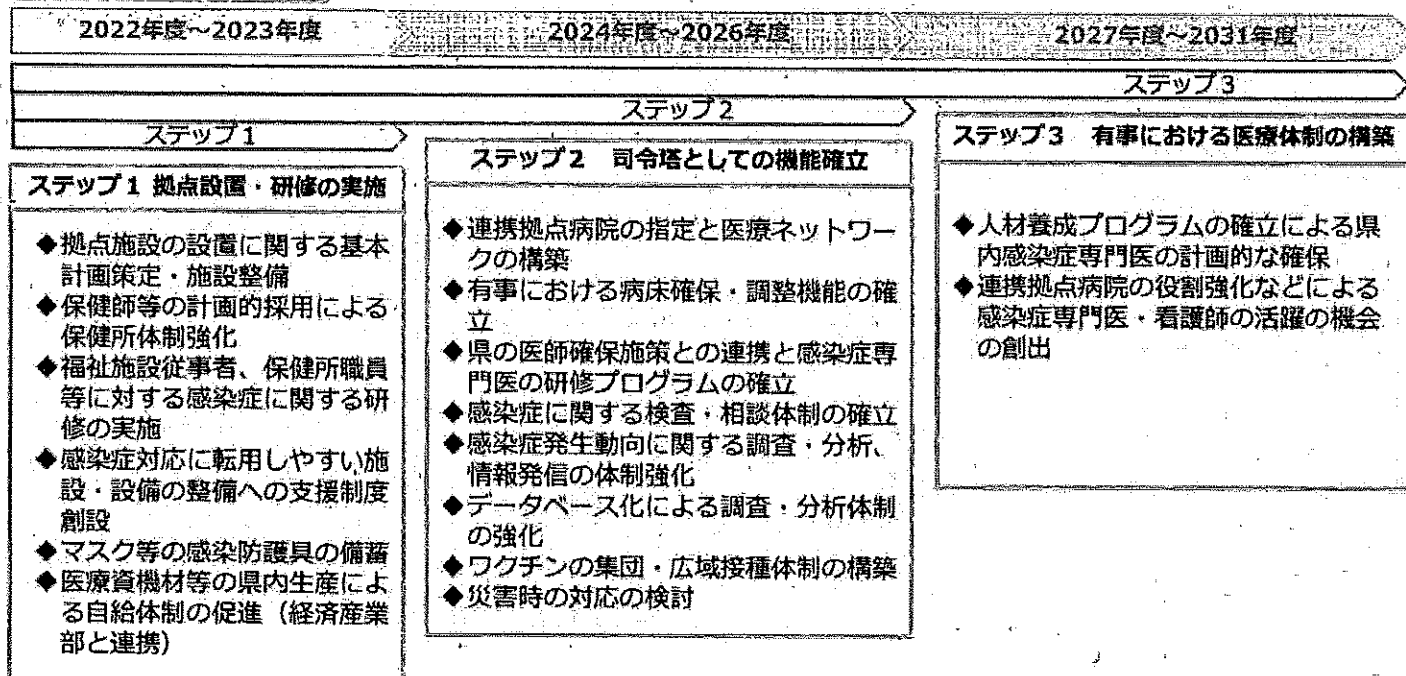


P6

第4章 感染症管理センターの必要性

中長期的な対策の推進体制として10年後の目指す姿を実現するためには、感染症対策の司令塔の役割を果たす「感染症管理センター」が必要

<ロードマップ>



P7

第5章 求められる機能

第5章 1 感染症管理センターの考え方

平時・有事にかかわらず、

感染症対策の司令塔機能の確保、保健所業務を含む感染症対策業務の情報プラットフォームの構築、保健所、医療・福祉現場の職員向けの感染症基礎研修の実施が喫緊の課題

○司令塔機能の確保

- ・平時には、医療・福祉現場の感染症対応力の底上げを行い、有事の際には、感染症対策の司令塔の役割を担う。
- ・センターの実務責任者が、有事の際には、医療提供体制の維持・確保などについて、一定の権限を持てるような体制を構築する。
- ・また、県対策本部におけるセンター長の位置付けを整理し、権限を明確にする。
- ・がんやエイズ等のように医療圏ごとに拠点病院を設置し、県内にネットワークを構築する。
- ・平時には、必要な人材の育成や感染症に対応できる病棟の整備などにあらかじめ取り組み、有事の際には、病床を速やかに確保する体制を整える。

○情報プラットフォームの構築

- ・これまでの新型コロナウイルス感染症への保健所対応について、デジタル化による業務の効率化を図る。
- ・保健所・医療機関等関係機関の業務の効率化、情報の共有化と感染状況の分析等のため、ICTを活用した業務のデジタル化とデータ管理を一元化するシステムを構築する。
- ・ICTに長けたシステムエンジニア等の専門家を、部会委員として招聘を図る。

○研修の実施

- ・新型コロナウイルス感染症をはじめ、新興・再興感染症の発生に備え、保健所応援職員、医療従事者や福祉施設職員向けの研修を速やかに実施する。
- ・将来的には専門資格を持つ医師や看護師等にも研修を実施する。

感染症管理センターの立ち上げに当たっては、左記の事項を三本の柱と位置付け、今後、具体的な内容を検討していく。

P8

第5章 2 感染症管理センターの基本的な機能

平時から、様々な感染症に対する情報収集・情報分析機能を強化し、有事の際は、迅速に効果的な感染症対策を図る司令塔機能を発揮

平 時

①司令塔機能

- ・常設の専門家会議の設置・運営
- ・感染症の流行に備えた体制整備

②感染症情報センター機能

- ・情報収集・調査・疫学解析
- ・情報発信・情報共有

③検査・相談機能

- ・検査体制の充実と連携
- ・相談体制の確立

④人材育成機能

- ・感染症の専門人材の育成
- ・研修・育成プログラムの充実

有 事

①司令塔機能

- ・感染症対策の総合調整
- ・医療提供体制の確保、入院調整
- ・市町との連携強化
- ・院内・施設内感染の拡大防止

②感染症情報センター機能

- ・情報収集・調査・疫学解析
- ・情報発信・情報共有の強化

③検査・相談機能

- ・検査体制の充実と連携の強化
- ・相談体制の強化

P9

第6章 設置の方向性

1 設置場所

現 状	静岡県総合健康センター
所在地	三島市谷田2276番地
規 模	延床面積 4,932㎡（鉄筋コンクリート造 地上3階・地下1階）

<選定の考え方>

- 有事の際の機能を確保できる施設
 - ・人員体制を拡大したときに業務スペースが確保できること
 - ・様々な用途に利用できるスペースがあること
 - ・有事体制への切り替えが速やかにできるためには県有施設が望ましいこと
- 県有施設で利用可能な施設
 - ・現在も稼働している当該施設は、修繕が必要であるものの、大規模な改修は不要で、大きなコストを掛けずに活用が可能
- 県庁を離れることについて
 - ・WEB会議システムの導入により常に情報交換、連携ができるようにする
 - ・有事の際に、一定程度の判断と実行ができる職位でセンター長（医師）を検討する
- 有事の体制確保
 - ・東名及び新東名高速道路と直結した伊豆縦貫自動車道の三島玉沢ICに近接（151台分の駐車場完備）

清水港に物資
保管

P10

第6章 2 静岡県総合健康センターの利活用（案）の概要

令和5年度WEB

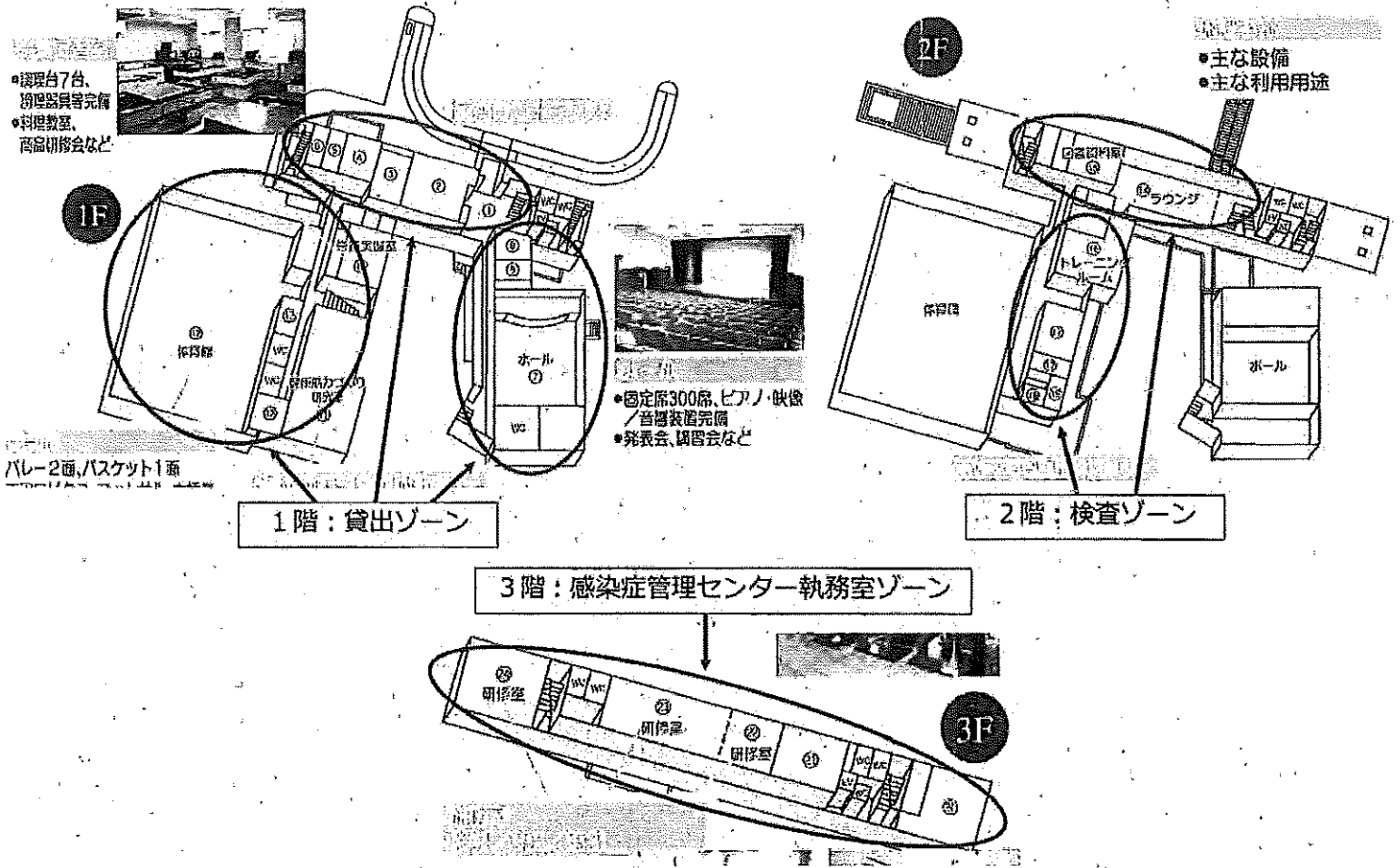
- ・令和5年度からの開設を目指す
- ・現在の静岡県総合健康センターは、令和4年度末まで、指定管理による運営を継続
- ・（仮称）ふじのくに感染症管理センターに必要な機能の検討を踏まえ、令和4～5年度に掛けて、施設改修を実施
- ・令和5年度以降も、平時においては、体育館、トレーニングルーム、ホールなどの1階にある施設について、**現行の利用形態の継続**を検討
- ・ただし、有事の際は閉鎖して、感染症対策に必要な用途として使用

<利活用（案）>

	現在の施設概要	（仮称）ふじのくに感染症管理センター開設後の利用方法	
		平 時	有 事
1階	体育館、健康筋力づくり研究室、栄養実習室、ホール	体育館、健康筋力づくり研究室、トレーニングルーム、ホール	ワクチン接種会場、物資搬送拠点など多用途に活用
2階	トレーニングルーム、検査室、図書資料室	東部保健所細菌検査課執務室	同左
3階	研修室、O A室	感染症管理センター執務室	同左

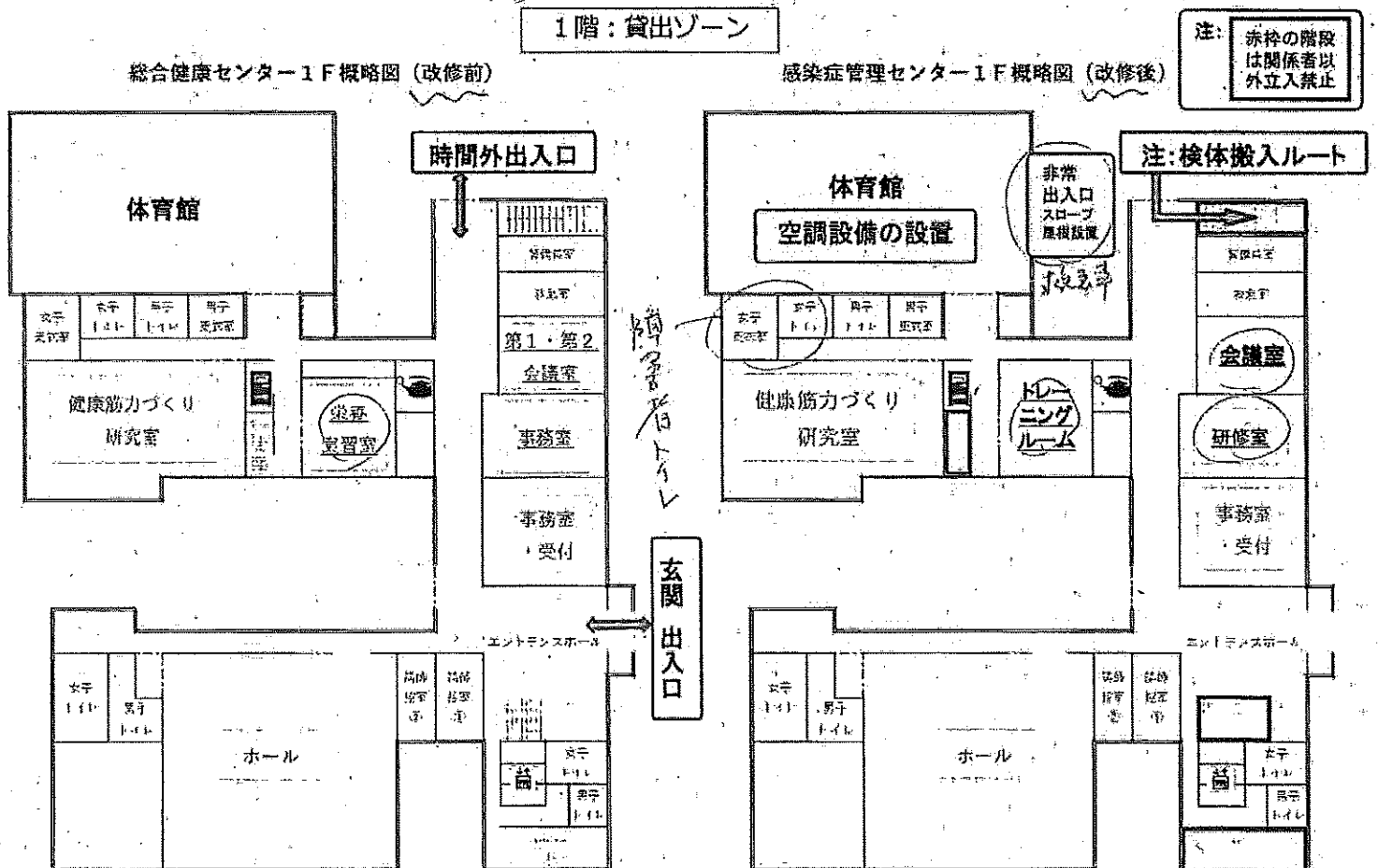
P12

静岡県総合健康センターの利活用（案）の概要



P13

静岡県総合健康センターの利活用（案）の概要

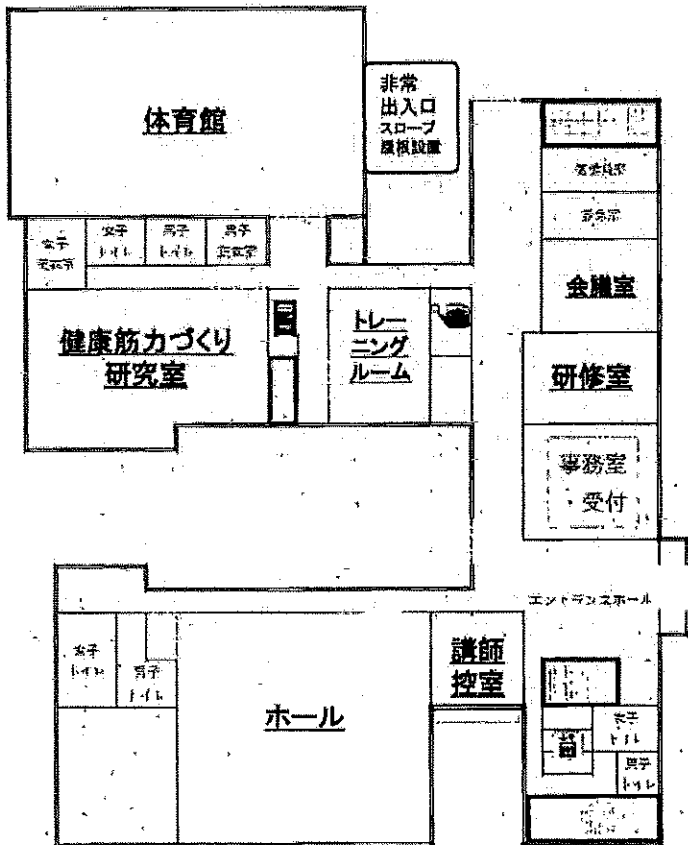


混雑しないか？ 検体は玄関横の廊下（107号） P14

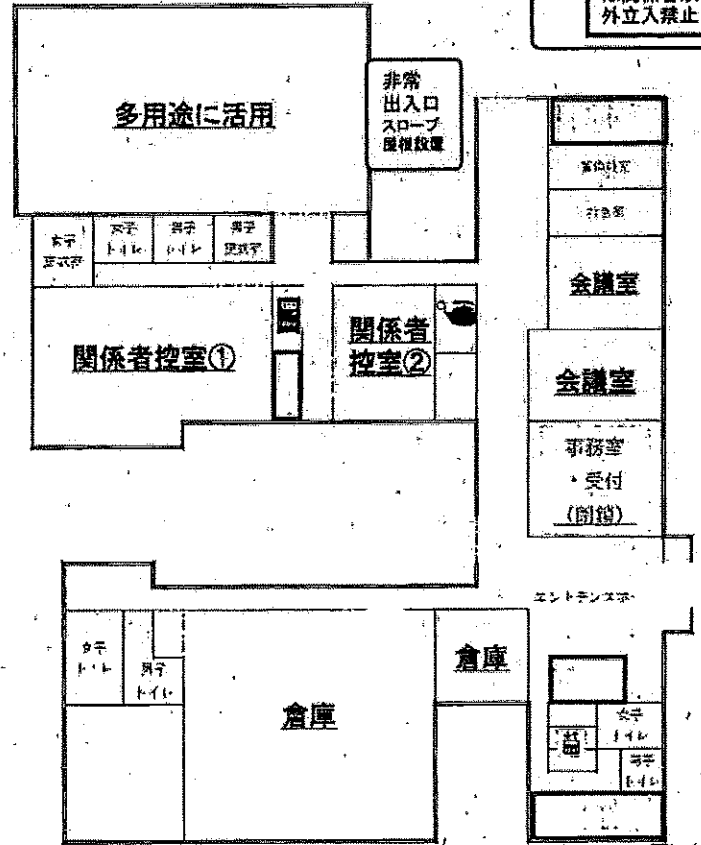
静岡県総合健康センターの利活用(案)の概要

1階：貸出ゾーン

感染症管理センター1F概略図（平時）



感染症管理センター1F概略図（有事）



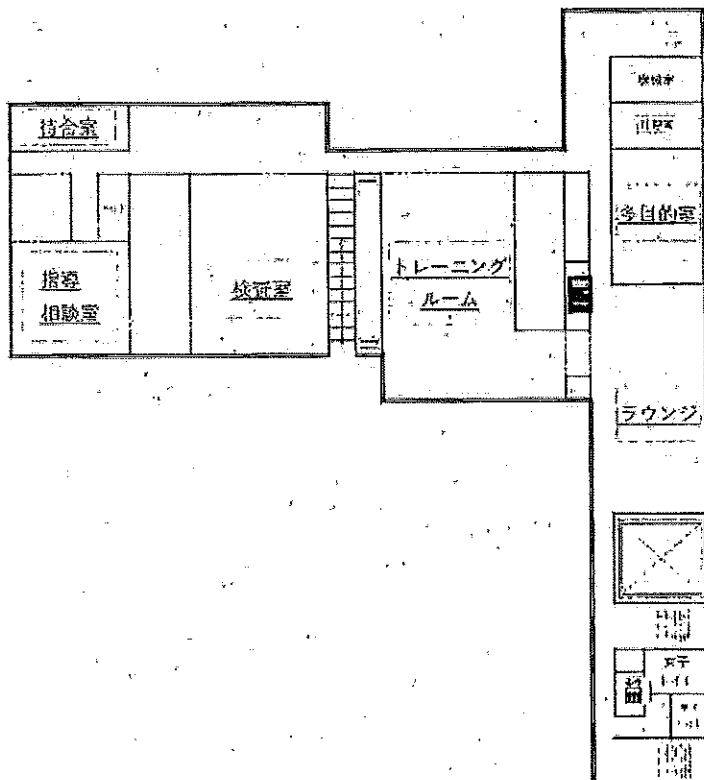
注：赤枠の階段は関係者以外立入禁止

P15

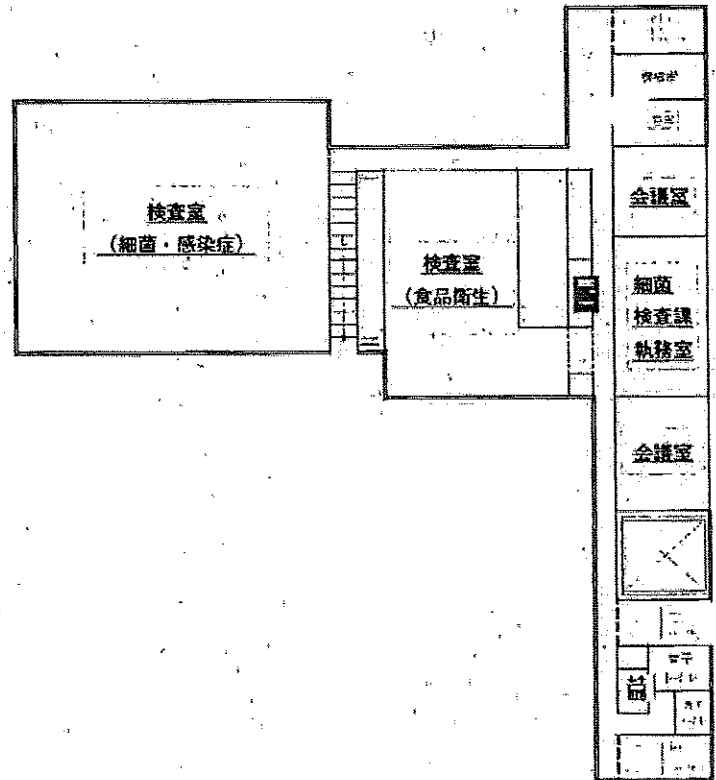
静岡県総合健康センターの利活用(案)

2階：検査ゾーン

総合健康センター2F概略図（改修前）



感染症管理センター2F概略図（改修後）

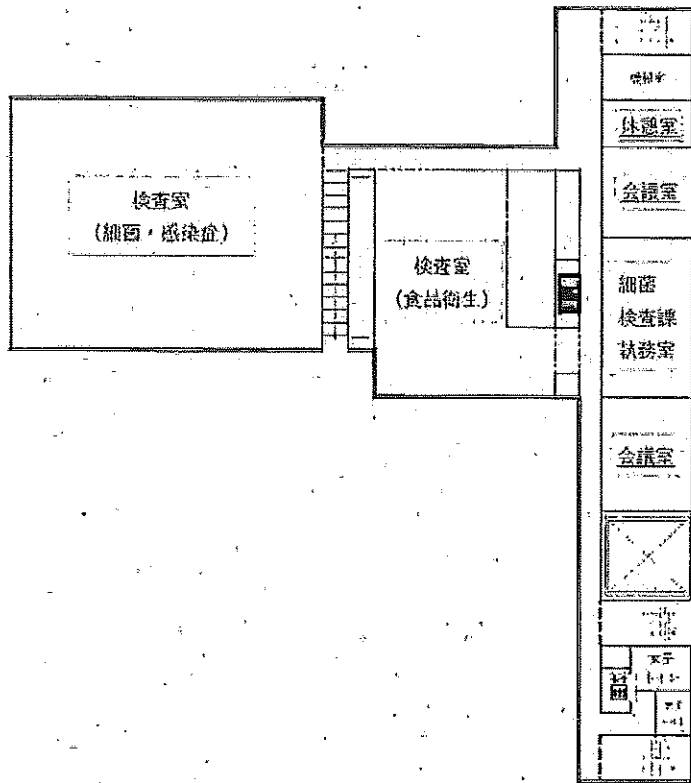


P16

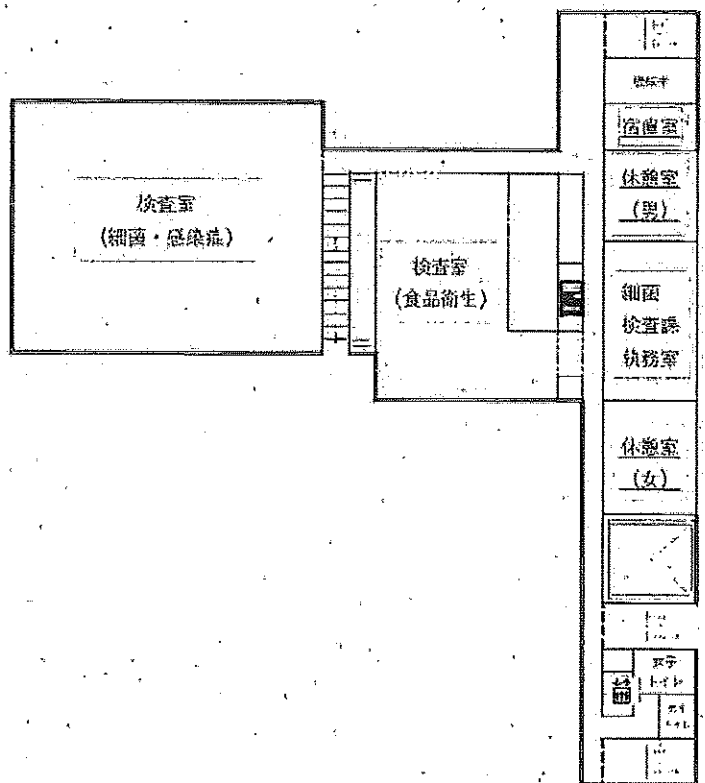
静岡県総合健康センターの利活用(案)

2階：検査ゾーン

感染症管理センター2F概略図（平時）



感染症管理センター2F概略図（有事）

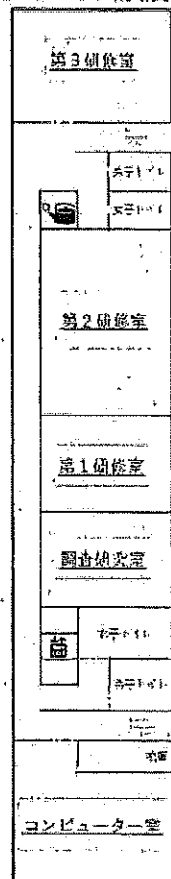


P17

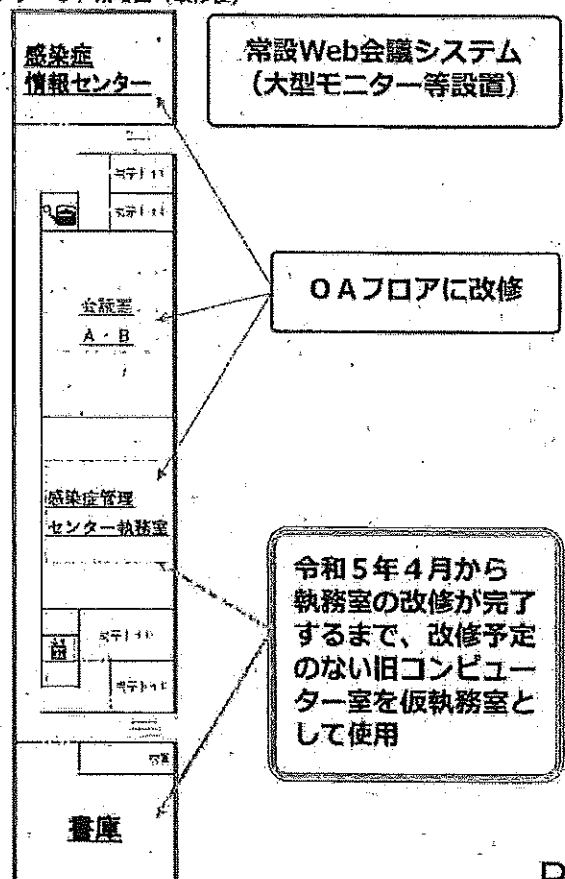
静岡県総合健康センターの利活用(案)

3階：感染症管理センター執務室ゾーン

総合健康センター3F概略図（改修前）



感染症管理センター3F概略図（改修後）

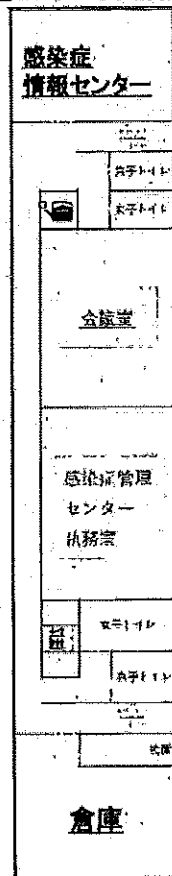


P18

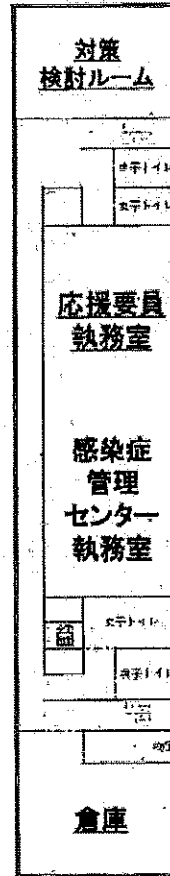
静岡県総合健康センターの利活用(案)

3階：感染症管理センター執務室ゾーン

感染症管理センター3F概略図(平時)



感染症管理センター3F概略図(有事)



P19

今後のスケジュール(案)

- ・改修工事 令和5年1月から令和6年3月
※着工予定
何年あるかも(期間不確定)
- ・貸出の休止 今後設計を進める中で検討
 令和5年度の一定期間を予定
- ・R5以降の運営方法 直営又は指定管理の
 両面で検討中

※あくまで予定であり、今後変更があります。

“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組（地域循環共生圏の形成）

1 “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組 ～背景と構想期間～

背景

- 東日本大震災以降の、防災・減災に対応した国土利用を求める声の高まり
 - 新東名高速道路等の高規格幹線道路網の整備 等
 - ✓ 安全・安心で魅力ある地域として発展していくため
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組を展開
 - ✓ 地域活性化総合特区に指定（2013年2月）
- 【基本戦略】①沿岸・都市部のリノベーション【再生】 ②内陸・高台部のイノベーション【革新】
（R3） ③対流型都市圏から「地域循環共生圏」への発展的展開 ④多彩なライフスタイルの実現

構想期間・取組内容

期間	第1期（2013～2017年度）	第2期（2018～2022年度）	第3期（2022～2027年度）
取組	「フロンティア推進区域」による 防災・減災と地域成長を両立 する拠点づくり	拠点間を連携・補完した 「フロンティア推進エリア」による 面的な地域づくり	地域間の共生・対流を踏まえた 環境と社会・経済が調和した 「地域循環共生圏」の展開
取組イメージ	拠点の整備／取組の拡大 拠点（推進区域）	拠点の連携／共生・対流の創出 推進区域 連携 新たな拠点 推進区域 対流 推進区域 新たな拠点 連携 既存拠点	地域循環共生圏の発展的展開 対流の拡大 対流 拠点 対流 拠点 対流 拠点 対流 拠点 対流 拠点 対流 拠点

※時代の潮流を踏まえ第3期計画の始期を1年前倒し

2 ふじのくにフロンティア推進区域 ～創出された拠点（事例）～



先端産業が集積する大規模工業団地
（浜松市）



環境制御型の施設園芸団地
（磐田市）



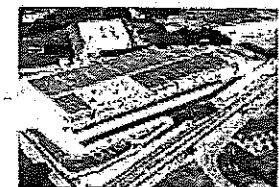
新たな地域資源となる
ウイスキー工場（静岡市）



家・庭一体の住宅団地
（小山町）



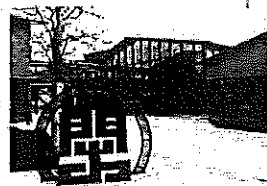
漁港周辺エリアに整備した
食の拠点と津波避難タワー
（磐田市）



新東名IC近接の物流拠点
（長泉町）



急傾斜地対策事業により発生した
土砂を利用し沿岸部に整備した
命山（湖西市）



県下最大級の体験型
フードパーク（島田市）



清水港コンテナターミナル背後の
レベル2津波対応物流拠点
（静岡市）



伊豆半島を訪れる観光客の
交流の場となる道の駅
（伊豆市）

3 第3期基本計画策定 ～地域循環共生圏の形成～

県内4圏域で「地域循環共生圏」を形成

✓各圏域で、「新しい静岡時代」を牽引する「地域循環共生圏（水・エネルギー・経済）の形成、SDGsのモデルエリアとなる環境と社会経済が両立する地域づくりを目指す。

✓4つの圏域を貫くコンセプトを「スーパー・ランドスケープ・リージョン（絶景美の交流圏）」とし、恵み豊かな自然環境を保全し、乱開発を防ぎ、環境と社会経済が調和した「地域循環共生圏」の形成を目指す。

伊豆箱根循環共生圏（伊豆地域）

世界レベルの自然・温泉資源を活かした観光交流を核に、都市と農山漁村が一体となって魅力を創出する、SDGsの先駆的エリアの形成

環富士山循環共生圏（東部地域）

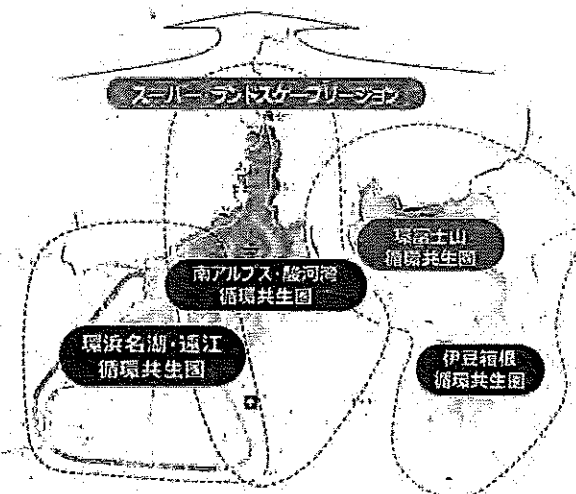
豊かな恵みの源泉である富士山を世界との交流舞台とし、オープンイノベーションにより新たな付加価値を創出し続ける、持続可能な健康交流・未来都市圏の形成

南アルプス・駿河湾循環共生圏（中部地域）

豊かな自然環境や水の循環を守り継承しながら、脱炭素やSDGsを実現する多彩な社会・産業基盤や空・海・陸の交通ネットワークにより、世界に飛躍する中枢都市圏の形成

環浜名湖・遠江循環共生圏（西部地域）

脱炭素社会に向けて、2050年の温室効果ガス排出量実質ゼロを先端技術開発でリードする世界的拠点の形成



※対象市町は、厳密に区切られるものではないため、複数圏域で重複する場合もある。

3

4 地域循環共生圏の主要な施策の柱立て

1 環境と調和した循環型社会への移行・自然との共生の実現

- (1) 地域特性に応じた地域資源循環モデルの創出
- (2) 森林資源の循環利用、森林の公益的機能の持続的発揮、生態系保全・再生
- (3) 自然との共生の実現

2 まちづくり、住宅・建築物、交通システムのリデザイン（再設計）

- (1) スマートシティ形成、地域交通の脱炭素化、環境重視型のインフラ整備
- (2) 住宅、建築物の省エネ化（ZEH/ZEB導入）、木材利用促進
- (3) 新しいライフスタイルの創造

3 環境共生型の再生可能エネルギー等の導入促進

- (1) 環境共生型の再生可能エネルギーの導入促進
- (2) 水素エネルギーの活用促進

4 産業構造の転換に向けた取組

- (1) グリーン成長戦略の展開（DX・企業誘致・設備投資・技術革新・金融）
- (2) 実証フィールドの形成
- (3) AI・ICT等を活用したスマート農林水産業の展開
- (4) 新技術等の研究開発の支援

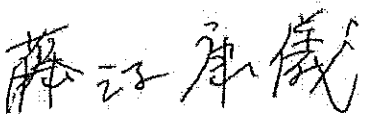
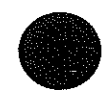
5 人材の育成とオープンイノベーション

- (1) 人材の育成
- (2) オープンイノベーションによる協働・協業の促進（Startup・VC活用等）

4

政 務 活 動 費

旅 費 支 払 調 書 ①

会 派 名	改革みしま					
氏 名	大石一太郎					
年 月 日	令和4年5月12日 ~ 令和4年5月13日 2日					
目 的 地	東京都新宿区戸塚町1-104 (早稲田大学大隈記念講堂) 全国地方議会サミット2022					
交 通 費	経 路 ・ 区 間	距 離	種 別	料 金	人 数	計
	5/12 三島⇄早稲田	125.8km	乗車券	4,976 円	1	4,976 円
			新幹線自由席	3,520 円	1	3,520 円
	5/13 三島⇄早稲田	125.8km	乗車券	4,976 円	1	4,976 円
			新幹線自由席	3,520 円	1	3,520 円
小 計					(@ 16,992 円)	16,992 円
旅行雑費 (定額)	1,500 円 × 2 日 × 1 人 = (@ 3,000 円) 3,000 円					
合 計					(@ 19,992 円)	19,992 円
令和 4 年 5 月 12 日 上記のとおり政務活動費から旅費を支払ったことを証明します。 会派代表者  						

411-8666 三島市北田町 4-47 三島市議会事務局

改革みしま 大石一太郎 様

改革みしま 大石一太郎様

2022 年 4 月 7 日

一般社団法人マニフェスト研究会

【5/12&13 両日】★会場★参加「全国地方議会サミット 2022」請求書の送付について

拝啓

お世話になっております。日頃は、ローカル・マニフェスト推進連盟の活動にご理解・ご協力賜り、ありがとうございます。

この度は、【5/12&13 両日】★会場★参加「全国地方議会サミット 2022」への参加お申込み誠にありがとうございます。下記点線以下が参加費のご請求書となりますので、内容をご確認のうえ発行日から 1 か月以内を目途にご入金くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

ご多用のところお手数をおかけし恐れ入りますが、何卒宜しくお願い致します。ご不明な点等ございましたら、下記問合せ先までご連絡ください。

敬具

請求 No.202220002

2022 年 4 月 7 日

請 求 書

改革みしま 大石一太郎様

一般社団法人マニフェスト研究会

代 表 理 事 中 村 健

〒162-0041

東京都新宿区早稲田鶴巻町 517-1

ドラード早稲田 402

電話：03-6709-6739

下記の通りご請求申し上げます。

¥10000-

内容	金額	備考
【5/12&13 両日】★会場★参加「全国地方議会サミット 2022」参加費 議員 —余白—	¥10000-	議員 1 名様 (@¥10000)
合計	¥10000-	税込

【お振込み期限】 請求書発行日から 1 か月以内を目途にお願いいたします。

【お振込み先】

※ 誠に恐縮ですが、お振込み手数料はご負担願います。

ご利用明細票

毎度ご利用いただきありがとうございます。

CASH SERVICE



三島信用金庫

日付 取扱金庫店番

通番

04年06月06日

金融機関番号

口座番号

お取引金額 万円 千円 円 500円 100円 50円

お取引内容 振込 2万円 10円 5円 1円

手数料 ￥440 通帳頁 お取引金額

時刻 12:47 ￥10,000*

説明コード

お取引後残高

お受取人

人 イツハ・ウシヤタ・ンホウ・ン マニフェスト

ケンキウカイ 様 おつり ￥560*

ご依頼人 オオイシイタロウ様

ご依頼人



92-247

全国地方議会 サミット 2022

2022 05.12(木) ▶ 05.13(金)

早稲田大学大隈講堂 会場先着
オンライン配信併用 300名枠

多様な 議員、参画、 政策形成

デジタルで
広がる・つながる・深まる
議会改革

いま地方議会には、新型コロナウイルス感染症をはじめ多様な課題の解決へ向けて、多様な意見の集約と政策への反映が求められています。デジタル活用においては、委員会のオンライン開催に関する全国市議会議長会による参考条例が示されるなど、その機運が高まっています。また、政治分野における男女共同参画の推進も求められるなど、議会の多様性の確保への体制の整備も迫られています。専門家や当事者の議論に加え、各地の議会から事例紹介も交えて大いに提起、発信します。是非ご参加ください。

Day1 <5/12(木)> 13:00-18:00
登壇者紹介



チーム議会で取り組む
自己決定・自己責任の地方自治
元三重県知事
北川 正恭



一人一人の多様な幸せを実現する
デジタル庁のミッション
デジタル大臣
牧島 かれん



住民自治と多様な議員で
構成された活力ある議会
夫正大学社会共生学部教授
江藤 俊昭



各地からオンライン登壇も！
オンライン議会の展開事例
月刊「わかチンズ」編集主幹
千葉 茂明



多様な議員の一般質問を
議会の政策形成へ
法政大学法学部教授
土山 希美枝

Day2 <5/13(金)> 10:00-16:00
登壇者紹介



コロナ2年の経験を
どう活かしていくか？
法政大学総長
廣瀬 克哉



地方議会における
男女共同参画の推進と実践
日本大学法学部准教授
林 紀行



速報！議会改革度調査
ランキングとトレンド
早稲田大学マニフェスト研究所事務局長
中村 健



Z世代にも届く！
デジタルを活用した広報・広聴
株式会社POTETO Media代表
古井 康介



いまこそ問われる！
地方自治と議会の役割
元総務大臣
岸山 善博



Z世代代表
小林 真子



Z世代代表
吉永 一輝

※登壇者やプログラム、
開催方法等は変更になる可能性があります。

お申込み方法 &
開催概要は裏面へ

主催・共催

ローカル・マニフェスト推進連盟

Manifesto Awards

早稲田大学
マニフェスト研究所

後援

全国市議会議長会

全国町村議会議長会

全国地方議会サミット 2022 開催概要

日時	2022年5月12日(木) 13時から18時まで 13日(金) 10時から16時まで	申込期限	2022年4月28日(木)
会場	早稲田大学大隈記念講堂／オンライン配信あり 〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104	定員	会場先着300名様 オンラインは定め無し ※感染症対策のため会場の定員を制限して開催します。
対象	議員、議会事務局・自治体職員、市民等	主催者	主催：ローカル・マニフェスト推進連盟、マニフェスト大賞実行委員会 共催：早稲田大学マニフェスト研究所 後援：全国市議会議長会、全国町村議会議長会
参加費	議員 10,000円 一般(職員・市民等) 5,000円 ※いずれも税込 ※2日間を通しての金額です。	問合せ	事務局 早稲田大学マニフェスト研究所 担当：亀井、山内 電話番号：03-6709-6739 メール：mani@maniken.jp

ウェブよりお申し込み <http://maniken.jp/summit/> こちらからお申し込みください



議会事務局にて取りまとめたお申し込みの場合、
下記 FAX 申込書より請求書払いも承ります。

FAX 03-6709-6752
早稲田大学マニフェスト研究所宛

全国地方議会サミット2022参加申込書(FAX専用)

参加日 ※必須
☐ 両日(5月12日・13日)
☐ 第1日目(5月12日(木))のみ
☐ 第2日目(5月13日(金))のみ

参加方法 ※必須
☐ 会場(先着300名様)
☐ オンライン(定員無し)
 注：開催方法は新型コロナウイルス感染症の影響によって変更となる場合があります。

参加人数 議員(10,000円/人)： 名様

参加人数 一般(5,000円/人)： 名様

参加者氏名・所属
 ※必須
 参加される方全員の氏名
 と所属を記入してください。
 【例：姓名(●●議会議員)】

電話番号
 ※必須

メールアドレス
 ※必須

【注意】こちらに記入のアドレス宛に当日のご案内等を送付します。参加者が複数名で、皆様個別にご案内が必要な場合は、氏名と合わせて全員分のメールアドレスを記入してください(別紙可)。

▼ 参加申込書を受領後、事務局より「請求書」を郵送します。請求書発行に必要な事項を記入してください。

請求書お宛名 ※必須

様

請求書但書・日付

【注意】原則として、但し書は「全国地方議会サミット2022(5月12日・13日)参加費として」/日付は請求書発行日を記載します。別に指定がある場合のみご相談ください。

請求書
 郵送先
 ※必須

〒
 住所：

御担当者名：

様宛

※上記御担当者様の電話番号：

メールアドレス：

<問合せ先> 事務局(早稲田大学マニフェスト研究所 担当：)

領 収 証

No. 0378

2022年 5月12日

改葬おしほ

様

金4,000円 但し

上記正に領収いたしました

(税抜金額 ¥3,704)
(消費税等 ¥296)



おだし香紡

ODASHI KOBŌ

〒411-0030 静岡県三島市西船ヶ丘町4041-2
有限会社 香紡
TEL: 055-981-7762 FAX: 055-981-7761

街中リノベーション 改革みしま・会派勉強会

日時 2022年5月13日(金) 17:00~18:00

場所 茶房 樺

議員参加メンバー 藤江、大石、土屋、沈、石井

講師

株式会社 NOTE 代表取締役 藤原 岳史

株式会社 NOTE マネジャー 小林 達也

目的

三島市が作成した「まちなかりノベーション推進計画」や三島市の中心市街の商店街の状況、空き家・空き店舗の状況を踏まえ、全国各地で古民家再生による、エリアリノベーションを自治体と共同で実施している株式会社 NOTE の藤原社長と小林氏から実際の兵庫県丹波篠山、香取市佐原などの先進事例を通して、どのような形で再生を進めてきたかなどの研修を行う。

領収証

No.20230215-1017

2023年2月24日

三島市議会改革みしま 様

¥25,000-

但し 第48回「議員の学校」参加費として

2023年2月2日 上記正に領収いたしました

NPO 法人 多摩住民自治研究所

〒191-0016 東京都日野市神明3-10-5 エスエムビル103

TEL 042-586-7651 FAX 042-514-809



ご利用明細票

お取扱日	店番	お取引内容
05-02-02		カート 電信振替
記号	番号	
取扱番号	お取引金額	
N063	*25,000	
	残高	
振替先		
受取人名: エヌピーオーホウシソ タマ シユウミンシ チケンキョウシ		
料金	*100円	
依頼人名: カイカクミシマ チンクミ		
とっても便利! 安心! オトク! ゆうちょデビット 新登場!		

ご利用いただきましてありがとうございました。

ゆうちょ銀行



第48回

議員の学校

●主催 NPO法人多摩住民自治研究所
オンライン 会場定員6人(先着順)
「見逃し配信あり」(2023年4月末まで)

2023
2/15(水)
/16(木)

よくわかる自治体財政の
基本から応用まで

2023年度国家予算の傾向と
自治体予算審査の肝

●会場:日野・市民自治研究所

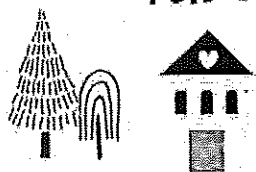
(ゆのした交流センター内、JR中央線・日野駅より徒歩3分)

http://hino-shiminjichi.jp/xoops/modules/pico/index.php?content_id=6

コロナ禍が続く中、かつてない補正予算と税収増によって膨らむ予算規模と基金残高。一方で厳しさを増す住民生活。一人ひとりの暮らしによりそうために、今こそ学びたい“よくわかる”“そうだったのか”の自治体財政。

- 1 “よくわかる” 森裕之教授の
国と地方財政の「基本」と実際の「新年度予算」
これからの地方財政のあり方
- 2 “そうだったのか” 長年の議員経験者の
「予算審査の要点」などの報告
- 3 “そうだったのか・よくわかる” 池上洋通学校長の
地方自治原則を踏まえた「自治体の政策活動」

「第48回議員の学校」にご期待ください。



「議員の学校」とは、多摩住民自治研究所[多摩研]の「議員の学校」は、「住民と地域に役立つ地方議員になりたい」という議員の皆さんの声にこたえ、「政党会派を問わずに、だれもが参加できる学校」として始められました。平成21(2009)年のことです。幸いにして、各地の議員の皆さんの積極的なご参加と、協賛された各分野の講師の方々のすぐれた講話によって、かけがえのない歩みを重ねてまいりました。

■集中講義1・2 森 裕之氏(立命館大学教授)

◆ 講義1 80分(講義60分+質疑応答20分)

「自治体財政の基本を知ろう！」

自治体財政を理解するための要諦は「基本」です。この基本さえ身につけてしまえば、複雑そうに見える自治体財政の内容がスムーズに頭に入ってきます。毎年度の予算や決算に出てくる様々な財政の項目や名称も、すべてそれらの基本の具体的な表現に過ぎないからです。本講義では、この何よりも重要な自治体財政の基本を一から学びます。財政の知識を確固としたものにするには反復が大切ですので、リピーターの方もぜひ受講していただければと思います。

◆ 講義2 150分(講義100分+質疑応答20分)

「2023年度予算審査のポイントと自治体財政の課題」

自治体財政の基本的知識をふまえて、2023年度の自治体の予算がどうなるのかについて解説します。国の予算と同時に示される地方財政計画を詳しくみることで、来年度の自治体の重点政策はどこが焦点となるのか、また、それに対して各自治体はどのように対応すべきなのかについて考えていきます。その背後にある国の動きについてもみていくことにします。

日々の議員活動の中で知りたいと感じておられる財政の疑問等についても積極的に受け付けますので、ぜひ楽しみにしていただければと思います。

■実践報告と提言 110分(講義90分+質疑応答20分) 目黒重夫氏(元府中市議会議員)

「体験を通しての予算審査の要点と財政分析活動について」

もっとも時間と労力が求められる予算審査。予算議会に臨むにあたって準備や着目点などについて経験をお話しします。また基礎となる財政分析活動について紹介します。

■シリーズ講義(6) 憲法と地方自治 100分(講義のみ)

池上洋通氏(「議員の学校」学校長、多摩住民自治研究所理事)

「地域経済・住民生活の困難と政策活動の展開」

—— 原則が問われている自治体政策と財政打開への道

全国各地の自治体で「生活保護世帯」と「生活困難世帯」が急増し、小規模事業体が次々に廃業に追い込まれています。この流れが始まったのは2000年代の初めごろからで、コロナ禍がそれに追い打ちをかけました。まさにいま、地方自治体の出番です。

■グループワーク 5～6人の少人数(グループ)に分かれ、初日の集中講義と実践報告の学びを振り返りながら、各自の課題などを交流します。議員の仕事の意義をより深められる自己紹介・表現の時間です。

■まとめ・全体にわたる質疑応答 ご自分の自治体について、個別的なご質問にもお答えする形で進めていきます。それぞれのまちの課題等を、ぜひ、お持ち寄りください。



■ 集中講義1・2 森 裕之 (もり ひろゆき) 氏



1967年生まれ。地方財政、公共政策の理論活動の第一線に立つ研究者で、「市町村や都道府県の財政が住民生活や企業活動にどのような影響を及ぼすか」を実際的に検証し、注目をあびてきました。著書や論文、幅広い講演活動によって、地方財政改革、公共事業、公共政策について積極的な発言をしています。

■ 著書

『自治体財政を診断する——「財政状況資料集」の使い方(仮題)』(2022 自治体研究社)、『市民と議員のための自治体財政——これでわかる基本と勘所』(2020 自治体研究社)、『初歩から分かる総合区・特別区・合区』(共著 2017 自治体研究社)、『公共施設の再編を問う』(2016 自治体研究社)、『大都市自治を問う』(共著 2015 学芸出版社)、『地域共創と政策科学』(共著 2011 晃洋書房)、『検証・地域主権改革と地方財政』(共著 2011 自治体研究社)ほか多数。

■ 実践報告と提言 目黒重夫 (めぐろ しげお) 氏



1948年福島県生まれ。コンピューターサービス会社勤務を経て、1991年府中市議当選、以降7期務め20年府中市長選に立候補。現在、多摩住民自治研究所理事。

■ シリーズ講義(6) 池上洋通 (いけがみ ひろみち) 氏

1941年静岡県生まれ。講師は自治体職員、研究機関常勤役員、千葉大学教育学部非常勤講師(社会教育原論)などの経験を持つ地方自治理論・政策の実践的研究者。著書・論文は地方自治体論をはじめとして、保健医療、社会福祉、教育、防災など、自治体政策の全分野にわたります。

■ 著書

『人間の顔をしたまをどうつくるか』(自治体研究社)、『生きたかった——相模原障害者施設殺傷事件が問いかけるもの』(共著 大月書店)、『「学び」を止めない自治体の教育行政』(共著 自治体研究社)ほか多数。



◆ 第1日 2月15日(水)

- 10:30 ~ 10:40 開会のあいさつ、ガイダンス
- 10:40 ~ 12:00 集中講義1(講義60分、質疑応答20分)
- 12:00 ~ 13:00 お昼休み(60分)
- 13:00 ~ 15:00 集中講義2(講義100分、質疑応答20分)
- 15:00 ~ 15:10 休憩(10分)
- 15:10 ~ 17:00 実践報告と提言(講義90分、質疑応答20分)
- 17:00 ~ 17:10 連絡事項、写真撮影

◆ 第2日 2月16日(木)

- 9:55 ~ 10:00 ガイダンス
- 10:00 ~ 11:40 シリーズ講義(6)(講義100分)
- 11:40 ~ 12:40 お昼休み(60分)
- 12:40 ~ 12:55 グループワーク準備(15分)
- 12:55 ~ 14:35 グループワーク(100分)(前半40分/後半40分/発表20分)
- 14:35 ~ 14:45 休憩(10分)
- 14:45 ~ 15:45 まとめ・全体にわたる質疑応答(60分)
- 15:45 ~ 16:00 閉会のあいさつ等(15分)

プログラム



議員の学校

申込み方法【会場・オンライン同一価格】



●部分参加(1講義あたり)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員……………13,000円
- ・上記以外……………9,000円

●全参加(3講義)

- ・都道府県・政令市・特別区議会議員……………37,000円
- ・市議会議員……………25,000円
- ・町村議会議員……………15,000円
- ・多摩住民自治研究所会員(議員)……………22,000円
- ＊市民……………1講座:1,000円 全参加:3,000円

下記の申込書をFAX [042-514-8096] または、

e-mail [tamajitiken1972@space.ocn.ne.jp] でお送りください

多摩研ホームページの「申込フォーム」

◀ [http://www.tamaken.org/?page_id=2156] からもお申込みいただけます。

＊複数名でお申込みの場合でも、全員分の下記項目を必ず明記の上、お申し込みください。

・お名前 ・e-mailアドレス ・ご住所 ・携帯番号(電話番号)

FAXまたはメールで受講申込みを受け付け次第、受講案内、宿泊施設案内等をお送りします。

◆お問合せ TEL 042-586-7651



議員の学校 参加申込書

＊全項目にご記入をお願いします

■ 氏名(ふりがな)

■ 領収書の宛名(政務活動費をお使いの方は正確にご記入ください)

■ 住所 〒

■ 電話

■ FAX

■ 携帯電話

■ 今後の多摩研の催しのご案内

☐ e-mail ☐ FAX ☐ 郵送 ☐ 希望しない

＊添付ファイルを受信できるPC等のアドレスをご記入ください

■ e-mail

■ お申込み内容(必ずいずれかに✓をお願いします)

●お立場

- ☐ 都道府県・政令市・特別区議会議員
- ☐ 市議会議員
- ☐ 町村議会議員
- ☐ 多摩住民自治研究所会員(議員)
- ☐ 多摩住民自治研究所会員(議員以外)・市民

●ご参加 ☐ 会場 ☐ オンライン

- ☐ 全参加
- ☐ 集中講義に参加
- ☐ 実践報告に参加
- ☐ シリーズ講義(6)に参加

●グループワークへのご参加

- ☐ する ☐ しない

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

改革みしま

様

年度 04	品目 5005
月 71	金額 010101
日 00	金額 ¥12 円

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



納入事由	用品調達基金物品 4 月分 消耗品費
納期限	令和 4 年 5 月 25 日

担当課 会計課

左記の金額を領収しました。

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理



三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

改革みしま

様

年度 04	品目 5005
月 71	金額 010101
日 00	金額 ¥674 円

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長

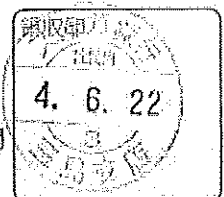


納入事由	用品調達基金物品 5 月分 消耗品費
納期限	令和 4 年 6 月 24 日

担当課 会計課

左記の金額を領収しました。

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理



三島市 納入通知書兼領収証書

〒 -

(納入者住所氏名)

改革みしま

様

04									5005
71	01	01	01						
	金額								¥456 円

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



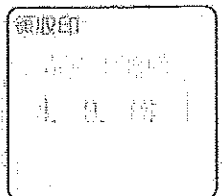
納入事由	用品調達基金物品 8 月分 消耗品費
納期限	令和 4 年 9 月 22 日

担当課	会計課
-----	-----

左記の金額を領収しました。

領収印

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理



三島市 納入通知書兼領収証書

〒 -

(納入者住所氏名)

改革みしま

様

04									5005
71	01	01	01						
	金額								¥753 円

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



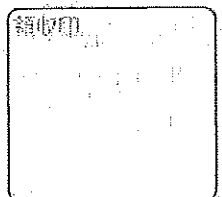
納入事由	用品調達基金物品 9 月分 消耗品費
納期限	令和 4 年 10 月 25 日

担当課	会計課
-----	-----

左記の金額を領収しました。

領収印

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理



11

様

岡島之印

指 定
三島市指定代理金融機関
収納代理

領取白

様

静岡県市印

指 定
三島市指定代理金融機関
収納代理

—

様

令和 年 月 日 三島市長



納入事由	用品調達基金物品 消耗品費	12 月分
納期限	令和 5 年 1 月 25 日	

張子全	張子全
-----	-----

左記の金額を領収しました。

指 定
三島市指定代理金融機関
収納代理

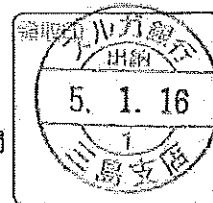


TABLE 1

様

年	月	日	時間	世代	CD	路線	区	コード
0	4							5005
乗客								
7	1							
階層								
金額						¥	2491	円

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長

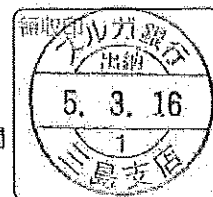


納入事由	用品調達基金物品 消耗品費	2 月分
納期限	令和 5 年 3 月 24 日	

担当課 会計課

左記の金額を領収しました。

指 定
三島市指定代理金融機関
収納代理



—

領收印

4. 6. 22

支店

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

三島市議会議員 佐野淳祥ほか21人 様

年度 04	登録番号 2203010190	世代CD 6005	所属課コード 01
金額 ¥440000	円		

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金(7月分)
納期限	令和 年 月 日

担当課 議会事務局

左記の金額を領収しました。



指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

三島市議会議員 佐野淳祥ほか21人 様

年度 04	登録番号 2203010190	世代CD 6005	所属課コード 01
金額 ¥440000	円		

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

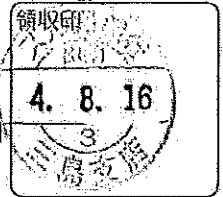
令和 年 月 日 三島市長



納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金(8月分)
納期限	令和 年 月 日

担当課 議会事務局

左記の金額を領収しました。



指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

〒

納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金（9月分）
納期限	令和 年 月 日

三島市議会議員 佐野淳祥ほか21人 様

担当課	議会事務局
-----	-------

年度	04	管理番号	世代CD	所属課コード	6005
会計	01	2203010190			
期月		金額	¥440000	円	

左記の金額を領収しました。

領収印
4. 9. 16

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

〒

納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金（10月分）
納期限	令和 年 月 日

三島市議会議員 佐野淳祥ほか21人 様

担当課	議会事務局
-----	-------

年度	04	管理番号	世代CD	所属課コード	6005
会計	01	2203010190			
期月		金額	¥440000	円	

左記の金額を領収しました。

領収印
4. 10. 25

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

三島市議会議員 佐野淳祥ほか21人 様

納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金(11月分)
納期限	令和 年 月 日

担当課 議会事務局

千位	百位	十位	各位	世帯CD	前払コード
0	4				6005
千位	百位	十位	各位	世帯CD	前払コード
0	1	2	2	0	3
0	1	0	1	0	1
0	1	9	0		
期月	期日	金額	円	¥	44000

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



左記の金額を領収しました。領収印

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

三島市議会議員 佐野淳祥ほか21人 様

納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金(12月分)
納期限	令和 年 月 日

担当課 議会事務局

千位	百位	十位	各位	世帯CD	前払コード
0	4				6005
千位	百位	十位	各位	世帯CD	前払コード
0	1	2	2	0	3
0	1	0	1	0	1
0	1	9	0		
期月	期日	金額	円	¥	44000

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



左記の金額を領収しました。領収印

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

〒

三島市議会議員 佐野淳祥ほか20人 様

年度	04	市議会議員	世代CD	6005	所属係コート
合計	01	2203010190			
期月		金額	¥420000	円	

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金（令和5年1月分）
納期限	令和 年 月 日

担当課	議会事務局
-----	-------

左記の金額を領収しました。

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理



三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

〒

三島市議会議員 佐野淳祥ほか20人 様

年度	04	市議会議員	世代CD	6005	所属係コート
合計	01	2203010190			
期月		金額	¥420000	円	

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長

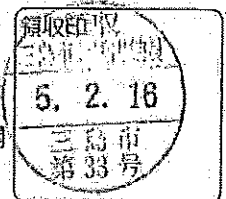


納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金（令和5年2月分）
納期限	令和 年 月 日

担当課	議会事務局
-----	-------

左記の金額を領収しました。

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理



三島市 納入通知書兼領収証書

納入者住所氏名

三島市議会議員 佐野淳祥ほか20人 様

納入事由	令和4年度タブレット使用料負担金(令和5年3月分)
納期限	令和 年 月 日

担当課	議会事務局
-----	-------

区	04	町		丁目		番		号		〒	4200	0000
支	01	支	22	支	03	支	01	支	01	支	90	
月		日		金		額		¥	420000	円		

上記の金額を納期限までに三島市指定金融機関等に納めてください。

令和 年 月 日 三島市長



左記の金額を領収しました。

指定
三島市指定代理金融機関
収納代理

